番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1040005	1	岐阜市医師会准看護学校運営事業補助金	保健衛生政策課
1040005	2	岐阜市医師会看護学校施設整備補助金	保健衛生政策課
1040005	3	岐阜県健康増進広報活動事業補助金	保健衛生政策課
1040005	4	在宅当番医制運営事業	保健衛生政策課
1040005	5	病院群輪番制運営事業	保健衛生政策課
1040005	6	休日急病センター事業	保健衛生政策課
1040005	7	深夜带小児救急一次事業	保健衛生政策課
1040005	8	小児救急一次医療センター(小児夜間急病センター)事業	保健衛生政策課
1040012	1	一般介護予防(①介護予防健康セミナー ②運動を通じた健康づくり支援 ③ 食を通じたフレイル予防)	中保健センター・北保健センター ・健康づくり課
1040014	1	フレイル予防事業(①いきいきシニア食生活支援②運動を通じた健康づくり支援)	北保健センター ・健康づくり課
1040050	1	ぎふ市民健康まつり	健康づくり課
1040050	2	栄養·食生活改善事業	健康づくり課
1040050	3	食育推進事業	健康づくり課
1040050	4	岐阜市食生活改善推進協議会補助金	健康づくり課
1040050	5	クアオルト健康ウオーキング	健康づくり課
1040050	6	Let's 育エク	健康づくり課
1040050	7	岐阜市柳ケ瀬健康運動施設運営事業	健康づくり課
1040050	8	健康ステーション事業	健康づくり課
1040053	1	乳幼児歯科健康診査	保健予防課
1040053	2	妊婦歯科健康診査	保健予防課
1040053	3	産婦歯科健康診査	保健予防課
1040053	4	節目歯科健康診査	保健予防課
1040053	5	要介護高齢者の通所介護施設等における歯科健診等	保健予防課
1040053	6	歯科健康相談	保健予防課
1040053	7	乳児健診	保健予防課
1040053	8	1歳6か月児健診	保健予防課
1040053	9	3歳児健診	保健予防課
1040053	10	5歳児健診	保健予防課
1040053	11	妊婦健康診査	保健予防課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名	
1040053	12	出産、子育て応援ギフト(出産、子育て応援給付金給付事業)	保健予防課	
1040053	13	妊婦等包括相談支援事業(旧伴走型相談支援)	保健予防課	
1040053	14	妊産婦及びすくすく赤ちゃん子育て支援	保健予防課	
1040053	15	パパママ学級事業	保健予防課	
1040053	16	産後ケア事業	保健予防課	
1040053	17	産婦健康診査	保健予防課	
1040053	18	新生児聴覚検査検査費補助事業	保健予防課	
1040053	19	多胎児家庭サポート事業	保健予防課	
1040053	20	低所得の妊婦に対する初回産婦人科受診料支援事業	保健予防課	
1040053	21	がん検診の普及啓発	保健予防課	
1040053	22	健康増進及び健康管理に関する普及啓発	保健予防課	
1040053	23	がん検診予約受付	保健予防課	
1040053	24	生活保護受給者健診	保健予防課	
1040053	25	肝炎ウイルス検査	保健予防課	
1040053	26	胃がん検診	保健予防課	
1040053	27	子宮がん検診	保健予防課	
1040053	28	肺がん・結核検診	保健予防課	
1040053	29	乳がん検診	保健予防課	
1040053	30	大腸がん検診	保健予防課	
1040060	1	地域自殺対策強化事業	地域保健課	
1040060	2	精神保健相談	地域保健課	
1040060	3	社会復帰相談指導(精神障がい者福祉医療費助成)	地域保健課	
1040060	4	難病患者等支援事業	地域保健課	
1040060	5	骨髄等移植ドナー支援事業	地域保健課	
1040060	6	地域の健康・福祉活動の促進支援(岐阜市あけぼの会)	地域保健課	
1040064	1	感染症動向調査及び還元事業	感染症•医務薬務課	
1040064	2	エイズ対策促進事業	感染症•医務薬務課	
1040064	3	小児インフルエンザ予防接種費用助成	感染症•医務薬務課	
1040064	4	岐阜市献血推進協議会補助金	感染症•医務薬務課	

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1040070	1	食品衛生協会指導育成事務補助	食品衛生課
1040070	2	食品安全次世代育成事業	食品衛生課
1040080	1	ゴルフ場周辺飲料水残留農薬検査委託事業	生活衛生課
1040080	2	飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付	生活衛生課

番号 1040005 _ 001	Г
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		岐阜市医師会准看護学校運営事業補助金								
担当部名	保健衛生部				担当課名	保健衛生政策課				
実施方法	補助等		補助等の種類		類	団体事業補助金	実施主体			
開始·終了年度	昭和	57	年度 ~		á	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金交付規則、 岐阜市准看護師養成所運営事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	高齢社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、岐阜市医師会准看護学校の運営費の一部を補助することにより看護師の量的確保を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		准看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した准看護学校に対し、学校の運営費の一部を補助する。
事	何を	岐阜市医師会准看護学校補助金
業の対	誰に	岐阜市医師会准看護学校
対象	どのくらい	2,000千円
	度からの改善点 続事業の場合)	交付要綱の変更(岐阜市保健医療関係団体補助金交付要綱から岐阜市准看護師養成所運営事業補助金交付要綱)

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和 人件費(千円)		令和:	5年度	令和6年度		
			人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	32	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	32	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(B)	2,000	2,000	2,000
決算額(C)	2,000	2,000	2,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	2,032	2,032	2,032

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,032	2,032	2,032

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	新たな准看護師の輩出(対象の学生のうち卒業数)			位	人
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	64		64		64
実績値	59		55		34
達成率	92.2%		85.9%		53.1%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 1 V - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	准看護師の育成と量的確保	看護師の育成と量的確保					
指標	対象の学生のうち市内病院へ	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	19		18		1	1	
実績値	20		18		1	1	
達成率	105.3%		100.0%		100.0	%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜市の医療の質の向上、看護師不足の解消等のために当該権助は必要である。
必			1	必要性はあまり高くない	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	県も補助金を拠出しているが実施主体はあくまで岐阜市医師会である。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おめませる まなよば 世界の		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	学校と写影とファミと、マのり再収車の抽場では、光子準在
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	学校を運営するにあたっての必要経費の補助であり、准看護師の 量的確保のための未来への投資であるが、現在の看護師不足の - 状況を鑑みると、費用対効果は高いと考えられる。
11.			1	効率化されていない	「小ひしと畑ットンこ、貝川内 別不は同v こうんり4v3。
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	卒業生の半数程度は市内病院に看護師として就職しており、期4 した効果を得ている。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) を績のないものは直近の達成率により計算)	
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	−高齢化社会の進展、感染症の流行等により医療への需要が高まなか、看護師の育成を行い量的確保を図ることは、市民への医療−の質の向上及び健康保持・増進として必要である。
1生	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- の真の円上及の健康体育・指連として必要である。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想(だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ)を支える事業である。
7生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		足圧計画を始まんた	十1川)				=	
	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

この補助金制度の目的は、准看護学校における教育の質の向上を通じて、地域の医療従事者の確保と育成を図ることにある。補助金の交付により学校運営が安定し、より充実した教育環境が学生に提供されることが期待されている。

番号 1040005 _ 002

【1.基本情報】

事業名		岐阜市医師会看護学校施設整備補助金						
担当部名	保健	衛生部	担当課名	保健衛生政策課				
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市医師会			
開始·終了年度	令和 2 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金交付規則、岐阜市医師会 看護学校施設等整備費補助金交付要綱				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)			高齢社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、岐阜市医師会看護学校の看護師の養成に係る環境を改善することにより看護師の量的確保を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)			看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した看護学校に対し、施設維持に伴う修繕等にかかる経費の一部を補助する。
事		何を	岐阜市医師会看護学校施設等整備費補助金
業の対		誰に	岐阜市医師会
対象		どのくらい	2,029千円
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	32	1	
ハートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	32	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,308	1,714	2,029
決算額(C)	1,308	1,714	2,029
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心事未真(D)これで	1,340	1,746	2,061	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,340	1,746	2,061	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	新たな看護師の輩出(対象の学生のうち卒業数)			位	人
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	38		38		40
実績値	38		37		40
達成率	100.0%		97.4%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	護師の育成と量的確保					
指標	対象の学生のうち市内病院へ	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	13		13		13	
実績値	15		15		17	
達成率	115.4%		115.4%		130.8%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	-学校の教育環境を整備することは、学生の学習の質を向上させ、 より多くの看護師を輩出することにつながり、岐阜市の医療を支え -る看護師充足のために必要である。	
必			1	必要性はあまり高くない	- ② 自 後即 元 足 り に め に 必 安 じ め る。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	県も補助金を拠出しているが実施主体はあくまで岐阜市医師会で ある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 学校を運営するにあたっての必要経費の補助であり、准看護師の 量的確保のための未来への投資であるが、現在の看護師不足の - 状況を鑑みると、費用対効果は高いと考えられる。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	- 4人(小と畑/かぶこ、貝 用 A) 別木は向∨ こうんり4 v3。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	卒業生の半数程度は市内病院に看護師として就職しており、期待 した効果を得ている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 反義のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 高齢化社会の進展、感染症の流行等医療への需要が高まるなか、看護師の育成を行い量的確保を図ることは、市民への医療の - 質の向上及び健康保持・増進として必要である。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- 貝の川上及い健康体付・指揮として必安である。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想(だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ)を支える事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		足圧計画を始まんた	十1川)				=	
	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

医療人材の確保は地域にとって重要な課題である。当補助金は、看護学校の施設を整備することで学生の学習環境と教育の質を高めることを目的としている。これにより、 入学者数の増加や、卒業後に市内の医療機関で就職する人材の増加が目標である。

番号 1040005 _ 003	3
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		岐阜県健康増進広報活動事業補助金									
担当部名	保健衛生部					担当課名		保健衛生政策課			
実施方法	;	補助等		補助	補助等の種類		団体事業補助金		実施主体 (一社)岐阜県医師会		
開始·終了年度	昭和	53	年度~		4	年度	根拠法令·関連計画		岐阜市健康増進広報活動事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	岐阜市民を含む県民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等を目指す。
	(アクティビティ) 段・手法など)	上記の目的を達成するため、岐阜放送を通じて健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」を放送する。
事	何を	岐阜県健康増進広報活動事業補助金
業の対	誰に	(一社)岐阜県医師会
対象	どのくらい	補助(負担)率 100%、補助(負担)額 350千円、補助(負担)対象経費 当事業にかかる費用(事業活動費、会議費、研修費、事務費その他事業に要する 経費)
	要からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	64	2	64	2	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	64	2	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	350	350	350
決算額(C)	350	350	350
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	414	414	414

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	414	414	414	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	「岐阜県医師会ラジオホームドクター」の放送			位	回
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	105		105		52
実績値	105		104		52
達成率	100.0%		99.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A A LAST ME OF STATE							
成果	ジオ聴取による保健衛生思想の普及・疾病に対する知識向上等						
指標	出演者へのアンケートにおいて、聴取者からの反応を有とした割合 単位 %						
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	50		50		50		
実績値	49		52		34		
達成率	98.0%		104.0%		68.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	岐阜県民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上は、現在の少子i	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	齢化社会の情勢において必要なことと考えられる。 上記を目的に(一社)岐阜県医師会が行う事業は、岐阜市民への保健衛生思想 の普及や疾病に対する知識向上等に寄与していると認められるため、必要であ	
必			1 必要性はあまり高くない	వేం	
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	市が補助をすることにより、当該事業経費の4分の1ほどを確保でき、年52回の放送が担保されるため、岐阜県民への保健衛生思	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	の普及や疾病に対する知識向上という事業効果を高めることが きると考えられる。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	また、当該事業において県は、市の補助額以上に補助をしてる。 (市補助額:350千円・県補助額:568千円)	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑科方法や任依、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	補助金は必要経費の4分の1程度であり、市が独自に実施す はるかに、大規模かつ効率的に啓発活動ができる。	
江	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	相関関係を示すデータではないが、健康教育番組「岐阜県医師	
			3 相関関係を示すデータがある	ラジオホームドクター」を放送することにより、それを聴取した者かの反応が岐阜県医師会に寄せられており、保健衛生思想の普及	
有効			1 つながっていない又は不明確	や疾病に対する知識向上に寄与している。	
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	に 大の知用など 日相さど 古来ペイスと		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」の実施によ	
見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等 に一定の効果があると考えられ、将来の課題である高齢化を見ま	
性	担の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	えた事業だと思われる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
-			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナセット・ベンル機相べウルフ「ひ"しょ 3*カハト・ノル・ド・ルント	
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きらるまちへ」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」という目標に わる中核的な事業であると考えられる。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	4/3/〒1次4794 尹来 しめ公と与んり4 じむ。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	- No Hall May Control May Control May Control May									
	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
価										

本事業は、今後も続く高齢化社会において、未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」という目標の達成にあたり、岐阜市民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等に寄与していると認められるため、放送内容の充実及び成果指標の向上(聴取者からの反応率)を目指し、引き続き事業を継続する。

1040005 _ 004
1040005 004

【1.基本情報】

事業名		在宅当番医制運営事業									
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健衛生政策課						
実施方法	委託	:(その	つ他)	補助]等の種	重類		実施主体	岐阜市医師会		
開始·終了年度	平成	16	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市時間外診療	外診療業務実施要綱		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	休日及び夜間における一次救急医療体制の確保を目的とする。					
	(アクティビティ) 段・手法など)	岐阜市医師会に委託し、市内医療機関において、内科及び外科系の休日及び夜間における一次救急医療体制を整備している。					
事	何を	内科及び外科系の一次救急医療					
業の対	誰に	受診者					
対象	どのくらい	内科·外科:平日(年間293日)及び休日(年間73日)18:00~翌8:00 眼科:休日(年間73日)10:00~18:00、産婦人科:休日(年間73日)10:00~18:00					
	度からの改善点 読事業の場合)						

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	度 令和5年度			6年度
人件費(千円)		人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	2,862	90	2,898	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,862	90	2,898	90	2,898	90

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	24,085	24,222	22,253	
決算額(C)	23,857	23,993	22,253	
差額(B-C)	228	229	0	
執行率(C/B)	99%	99%	100%	

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 手来貝(リ)-ハ・し	26,719	26,891	25,151	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	26,719	26,891	25,151

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業実施日数			位	日
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	365		366		365
実績値	365		366		365
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2						
成果	次救急医療体制を確立					
指標	患者受入率	単位		%		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	100		100		1	100
実績値	100		100		1	100
達成率	100.0%		100.0%		100.	.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	内科、外科系、眼科、産婦人科の一次救急患者の受入先を確保することができ 市民ニーズは高いといえる。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	耳鼻咽喉科を廃止。 1,710,000円の事業費削減につながった。	
1生			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	毎日実施しており、一次救急医療体制を確保できているといえる	
有効	V "3111"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会が到来する中で安定的に医療を提供できる体制を 築することに結びつく。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想 「岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築」	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小·廃止	
価	市民が安心して医療	すサービスを受けられ。	ろ体制を維持するため	に 休日及び夜間に	おける一次救急医療	体制を確保する		

番号 1040005 _ 0	05
----------------	----

【1.基本情報】

事業名		病院群輪番制運営事業								
担当部名	保健衛生部						担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託	モ(その	の他)	他) 補助等の種類		重類		実施主体	市内8病院	
開始·終了年度	平成	16	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		年間を通じて、休日及び夜間の二次救急医療体制を確保する事を目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		休日及び夜間において、休日急病センター及び小児夜間急病センターの後方支援のほか、一次医療機関で治療が難しい重篤な患者を転送して診療を受けられるよう、市内8病院(岐阜市民病院、岐阜県総合医療センター、国立病院機構長良医療センター、岐阜大学医学部附属病院、岐阜赤十字病院、朝日大学病院、岐阜清流病院、河村病院)へ委託し、内科・外科系及び小児科の二次救急医療体制を整備している。
事	何を	二次救急医療
業の対	誰に	受診者
対象	どのくらい	365日 平日(293日):午後6時~翌午前8時、休日(72日):午前8時~翌午前8時
	・度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,862	90	2,898	90	2,898	90	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,862	90	2,898	90	2,898	90	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	19,928	20,019	19,928
決算額(C)	19,928	20,019	19,928
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	22,790	22,917	22,826

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	4,618	4,639	4,618
決算額(F)	4,618	4,639	4,618
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	18,172	18,278	18,208	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業実施日数			位	日
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	365		366		365
実績値	365		366		365
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$1 ABOVE TO CONTRACT OF THE STATE OF THE S						
成果	次救急医療体制を確保					
指標	患者受入率 単位 %					
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	100		100			100
実績値	100		100			100
達成率	100.0%		100.0%		10	00.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	内科、小児科の二次救急患者の受入先を確保することができ、「 民ニーズは高いといえる。
必要			1	必要性はあまり高くない	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	令和5年度と同様の事務手続きを行った。令和7年度以降、業務ローの見直しを検討していく。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	毎日実施しており、二次救急医療体制を確保できているといえる
有効			1	つながっていない又は不明確	
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会が到来する中で安定的に医療を提供できる体制を 築することに結びつく。
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
£.			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナヤのナナ ざくい極相
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想 「岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救症 医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	古足が生む1 7 医療	を井上びった巫叶たわ	ス休割な維持するため	いっ 休口及び安朗に	ナンける一次 数 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1	法生はななによる	

市民が安心して医療サービスを受けられる体制を維持するために、休日及び夜間における二次救急医療体制を確保する。

番号 1040005 _ 006

【1.基本情報】

事業名		休日急病センター事業						
担当部名	保健	衛生部	担当課名	保健衛生政策課				
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体				
開始·終了年度	平成 24 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市休日急病センター及び 岐阜市休日急病歯科センター業務実施要綱				

【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	市民が休日にも安心して医療を受けられるように、岐阜地域の休日の一次救急医療体制を確立することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市医師会、岐阜市歯科医師会、岐阜市薬剤師会等を含めた岐阜地域の医療従事者の協力のもと、市民病院に事業を委託し運営している。
事	何を	休日における医療
業の対	誰に	小児科・内科・歯科患者
対象	どのくらい	小児科・内科: 日曜・祝日・12/31~1/3の9時~13時、14時~18時、19時~23時 歯科: 日曜・祝日・12/31~1/3の9時~13時、14時~18時
	F度からの改善点 迷続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,862	90	2,898	90	2,898	90	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,862	90	2,898	90	2,898	90	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	74,044	73,636	70,909
決算額(C)	70,242	73,224	75,378
差額(B-C)	3,802	412	-4,469
執行率(C/B)	95%	99%	106%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	73,104	76,122	78,276

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	46,488	52,073	55,140
決算額(F)	69,184	68,330	58,104
差額(E-F)	-22,696	-16,257	-2,964
執行率(F/E)	149%	131%	105%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	3,920	7,792	20,172

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業実施日数	単	位	Ħ	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	70		71		71
実績値	70		71		71
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	5日の一次救急医療体制を確保					
指標	患者受入率	単位		%		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	100		100			100
実績値	100		100			100
達成率	100.0%		100.0%		100	0.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	地域の医療機関が開設していない休日に一次救急医療体制を確保するために必要な事業である。
必要			1	必要性はあまり高くない	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	川牧屋。の東京では、大学の大学の大学を表示を表示しません。
率性	・笑利方法や仏様、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	−出務医への当番日確認連絡をはがきから電話またはメールに変り し、 −はがき代、郵送代の削減をした。
T.T.	然効率化の共体的より存在計画の説的 欄に記入		1	効率化されていない	IN CIN PAGINO HIMACOICO
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	休日は毎日実施しており、休日の一次救急医療体制は確保できているといえる。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 2績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会が到来する中で安定的に医療を提供できる体制を構築することに結びつく。
1生	追い友忙な と		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	土 中 の さた べくり 壊 相
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想 「岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急 - 医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

令和4年度 点数		4年度	令和5	5年度	令和6年度		方向性基準
		方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

市の休日救急医療体制を確保する重要な取り組みであり、休日に発生する急病患者に対応できるよう、迅速な診療と適切な治療を今後も提供していく。

番号 1040005 _ 00	7
-----------------	---

【1.基本情報】

事業名					深夜带小児救急一次事業						
担当部名	保健衛生部						担当課名	保健衛生政策課			
実施方法	委託	託(その他) 補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市民病院				
開始·終了年度	平成	28	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画		_		

【2.事業概要】

	en mena				
目的(インパクト) (何のためか)		深夜帯(23時~翌8時)において、小児一次救急医療体制を確保することを目的とする。			
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民病院への委託により、深夜帯(23時~翌8時)における小児科の一次救急医療を実施している。			
事	何を	小児科の一次救急医療			
業の対	誰に	15歳以下の小児患者			
対象	どのくらい	23時から翌8時まで			
	度からの改善点 売事業の場合)				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,862	90	2,898	90	2,898	90	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,862	90	2,898	90	2,898	90	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,322	8,345	8,322
決算額(C)	8,322	8,345	8,322
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	11,184	11,243	11,220

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,850	2,805	2,901
決算額(F)	2,850	2,805	2,901
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	8,334	8,438	8,319	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業実施日数	単	位	日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	365		366		365
実績値	365		366		365
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	小児一次救急医療体制の確保				
指標	患者受入率	単位		%	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値(以上)	100		100		100
実績値	100		100		100
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	深夜帯に開業する小児科医が少ない中、小児一次救急医療体制 を確保することで、子育て世帯のニーズにこたえている。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	令和5年度と同様の事務手続きを行った。令和7年度以降業ローの見直しを検討していく。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	毎日実施しており、一次救急医療体制を確保できているといえる	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	小児救急医療体制を充実させるための事業であり、子育てのし ⁴ すいまちづくりに結びつく。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナ.サ.のナナ ざくい様相	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想 「岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急 医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 点数 方向性		令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
			点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							-

市の小児一次救急医療体制を確保する重要な取り組みであり、休日急病センター及び小児夜間急病センターの診療時間終了後の小児救急患者に対応するため深夜帯の診療体制を確保する。

番号 1040005 _ 008	3
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		小児救急一次医療センター(小児夜間急病センター)事業								
担当部名	保健衛生部						担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託	E(その	の他)	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市民病院	
開始·終了年度	平成	14	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画		_	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		平日準夜帯(19時30分~23時)において、小児急病患者への診療体制を確保することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小児夜間急病センターにおいて、市民病院への委託により、平日夜間(19時30分~23時)における小児科の一次救急医療を実施している。
事	何を	小児科の一次救急医療
業の対	誰に	15歳以下の小児患者
対象	どのくらい	平日の19時30分から23時まで
	きからの改善点 を事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,862	90	2,898	90	2,898	90	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,862	90	2,898	90	2,898	90	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	44,601	44,657	44,779
決算額(C)	43,055	44,423	41,648
差額(B-C)	1,546	234	3,131
執行率(C/B)	97%	99%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	45,917	47,321	44,546

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	24,544	22,739	23,551
決算額(F)	28,039	25,698	18,846
差額(E-F)	-3,495	-2,959	4,705
執行率(F/E)	114%	113%	80%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	17,878	21,623	25,700

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業実施日数	単位		Ħ	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	295		295		294
実績値	295		295		294
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	り児救急医療体制の確保					
指標	患者受入率	単	位	%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100		100			100
実績値	100		100			100
達成率	100.0%		100.0%		100	.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	平日夜間帯に開業する小児科医が少ない中、小児一次救急医療
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	平日校同毎に開業する小允科医が少ない中、小允一次校志医療 体制を確保することで、子育て世帯のニーズにこたえている。
必要			1	必要性はあまり高くない	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	出務医への当番日確認連絡をはがきから電話またはメールに変!
率性	・笑利方伝や仏様、事務子統、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	山傍医への目像日離診連絡をはかさから电話またはプールに多り し、 はがき代、郵送代の削減をした。
IT.	欄に記入		1	効率化されていない	Tan CTM Specifical High Cores
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	月〜土の夜間は毎日実施しており、夜間の小児一次救急医療体 制が確保できているといえる。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	小児救急医療体制を充実させるための事業であり、子育てのしや すいまちづくりに結びつく。
1生	足り交出なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	土 セ の また べくり 拠 相
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	−未来のまちづくり構想 「岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急 - 医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築」
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和6年度		方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	42 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止		
価									

市の小児一次救急医療体制を確保する重要な取り組みであり、平日夜間に発生する急病患者に対応するため、迅速な診療と適切な治療を今後も提供していく。

【1.基本情報】

事業名		一般介護予防(①介護予防健康セミナー ②運動を通じた健康づくり支援 ③食を通じたフレイル予防)						
担当部名	保健征	衛生 部	担当課名	中保健センター・北保健センター・健康づくり課				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体				
開始·終了年度	平成 16 年度~	年度	根拠法令·関連計画	①②③介護保険法、岐阜市高齢者福祉計画 ②社会福祉法、ぎふ市民健康基本計画				

【2.事業概要】

2. 争来你	安』	
	」(インパクト) 」のためか)	①フレイル予防及びロコモティブシンドローム予防、口腔保健機能低下予防、認知症予防など介護予防についての意識啓発を図る。②市民の健康寿命延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能の低下予防、介護予防の観点から、市民と協働で運動を通じた健康づくり活動及び介護予防活動を地域において展開する。③高齢者が「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できるよう、地域で活動する団体(岐阜市食生活改善推進協議会)と連携・支援し、食に関する知識の普及啓発を図るとともに、地域の高齢者にフレイル予防の情報を広く発信することで介護予防、健康寿命の延伸を図る。
	アクティビティ) 役・手法など)	①保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が地区公民館等において、健康セミナーや骨密度測定等を実施し、フレイル予防やロコモティブシンドローム予防等について情報発信する。②フレイル予防、生活機能低下及び 介護予防に効果的ないきいき筋トレ体操・を所し体機を市民に普及する「いきいき筋トレサポーター」を養成するため、「いきいき筋トレサポーター養成講座」を開催する。さらに講座を修了した「いきいき筋トレサポーター」が地域において「いきいき筋トレ体操」を普及啓発を図る。③1.食生活改善推進協議会、社会福祉協議会、老人ラブ等と協働した、高齢者を対象とした情報提供や栄養教室の開催及び支援 2.低栄養予防をテーマとした、管理栄養士、保健師が地域で行う健康講話
事	何を	①介護予防健康セミナー②いきいき筋トレ体操③情報提供、栄養教室等の健康教育
業の対	誰に	①高齢者②1. いさいき筋トレサポーター養成講座参加者(R5年21名)、2. いさいき筋トレサポーター(R5年登録者数289名)、3. いさいき筋トレ体操参加者(R5年参加者延べ数38,072名)③高齢者(市民)
象	どのくらい	①介護予防健康セミナーの開催(令和5年度: 138回)②1. いきいき筋トレサポーター養成講座(1会場6回×1クール)、2. フォローアップ研修(8会場×1回)、3. アドバンス研修(1会場×1回)、4. 地域活動調整連絡会議(2回)、5. いきいき筋トレサポーター活動数(R5延べ2,476回)、6. 筋トレ体操定期開催会場数(R5.9月現在114か所)③情報提供・高齢者の栄養教室等:年80回程度
	Eからの改善点 事業の場合)	①なし②1. フレイル予防研修会の名称をアドバンス研修に変更 2. 合同調整会議を廃止 ③情報提供として、冊子「おいしく簡単フレイル予防レシビ集」に 掲載しているレシビ動画を作成し、YouTubeにて配信(全26品)。また、動画のQRコードを掲載した冊子(改訂版)を作成し、保健所・各保健センター等への 設置や健康教育等での配布を行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度 人件費(千円) 人日(人)		令和:	5年度	令和6年度		
			人件費(千円) 人日(人) 人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円)	人目(人)	
正職員	5,406	170	5,088	158	5,442	169	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	5,406	170	5,088	158	5,442	169	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,756	1,975	3,118
決算額(C)	1,288	607	2,250
差額(B-C)	3,468	1,368	868
執行率(C/B)	27%	31%	72%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	6,694	5,695	7,692

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	4,160	1,727	2,729	
決算額(F)	1,126	530	1,967	
差額(E-F)	3,034	1,197	762	
執行率(F/E)	27%	31%	72%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,568	5,165	5,725	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催回数			位	口
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,118		212		210
実績値	110		234		233
達成率	9.8%		110.4%		111.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	D介護予防健康セミナー ②フレイル予防、生活機能低下予防 ③食を通じたフレイル予防						
指標	参加者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	34,500		24,740		28	8,625	
実績値	24,486		42,769		36	6,246	
達成率	71.0%		172.9%		12	26.6%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	①高齢者が増加する中、高齢者が住み慣れた地域でできる限り生涯にわたり、心身ともに健康で生き生きと暮らしていく とができるよう、介護予防に取り組む必要がある。②他子慣れた地域で生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと暮らし	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	いてことができるよう、介護予防に取組む必要がある。「いさいを断し体操」は高齢者が気軽に取り組むことができる運動 して広く市民に普及していることから、社会的ニーズに合っている。②健康教育において、サロン参加者から「参加してよ かった」「課話の内容が参考しなった」などの声があり、強いの場を兼ねて市民がふのニーズがあるといえる。	
必要			1	必要性はあまり高くない	- フレイル子弥レンと集についても、令和6年度の配布数は約2,100部で、現在も各施設への補充を行っていることから、4 要性があるといえる	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	①第9期岐阜市高齢者福祉計画(R6~8)に健康づくりの推進①介護予防の普及啓発にて護予防健康セミナーの実施を位置付けている。	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	高齢者の通いの場にて健康教育を実施しており市が行う必要がある。②市民の健康寿命の 延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能低下・介護予防の観点から、地域住民が主体 に健康づくりに取り組めるよう本市が支援する必要がある。③公民館をはじめとするさまざま	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	機関と連携して実施できており、また管理栄養土、保健師などの専門職が講話や個別相談行っているため、市が実施することで事業効果が高まるといえる。	
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	①医療専門職による介護予防健康セミナーについては、予約受付簿を簡易ファルサーバ上で管理し各保健センターから入力を行っている。	
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	R7年度からは、講師等への依頼通知を郵送からメールに変更した。②いさいき トレサポーターは市内ほぼ全域においてボランティアで活動しており、費用対効	
1111	欄に記入		1	効率化されていない	は高い。③地区活動においては食生活改善推進協議会と協働して実施しており 効率化によってより多くの市民への普及啓発が可能となっている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	フレイル予防、生活機能低下予防においては、毎年、養成講座にていきいき筋トレサポーターを養成し、地域で筋トレ体操の普及啓発を継続している。	
	業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	筋トレ体操参加者を年齢別に、体操継続年数5年以内と5年1か月以上のグループに分けて、参加者の平均握力を比較すると、年齢があがっても、筋トレ体操を5年1か月以上継続で参加しているグループの方が平均握力が高い結果であった。	
有効			1	つながっていない又は不明確	このことから、年齢とともに筋力は低下するが、筋トレ体操を継続することで、生活機能低下、 フレイル予防に効果があり、今後もデータを蓄積して評価をしていく必要がある。	
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 緩のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	①健康基礎調査(5年毎実施)より、ロコモティブシンドロームを知っている人はR6年度調査 34.0%、R1年度調査 33.4%、H26年度調査 25%、フレイルについて知っている人(R1年	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 調査からの追加項目)はR6年度調査 39.3%。R1年度調査 22%と生活機能低下予防にP する知識を有する市民が増加している。②超高齢社会において、筋トレ体操会場は、介護 防のための住民主体の集いの場として重要な役割を果たしている。	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	土地域包括ケアシステム構築の一環として今後もこの事業は、現状を維持し、継続する必要がある。③「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できる高齢者を増やし、介護予防や健寿命の延伸に結び付く事業である。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	①第9期岐阜市高齢者福祉計画(R6~8)	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	②第4次ぎふ市民健康基本計画、高齢者福祉計画 ③ぎふ市民健康基本計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	岐阜市食育推進計画	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO ME DILL		足性評価を踏まえた	于1川丿				
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止
価	いキいキロトレサポー	-ターや食生活改美は	作准昌笙の人材育成	活動支援を継続(い)	キいキ館トレの並及形	な器 研修やフレイル	1パンピ 生の継続)により 健康づくりおよび企業

いきいき筋トレサポーターや食生活改善推進員等の人材育成、活動支援を継続(いきいき筋トレの普及啓発、研修やフレイルレシピ集の継続)により、健康づくりおよび介護予防の推進につながっている。 今後、事業評価のためのデータ収集および分析予定(実施回数や参加人数のほか、随時実施している体力測定(握力測定)の集計結果を分析し、活動継続の必要性をPRしていく予定)

番号 1040014 001

【1.基本情報】

事業名		フレイル予防事業(①いきいきシニア食生活支援②運動を通じた健康づくり支援)							
担当部名	保健衛生部			担当課名	北保健センター・健康づくり課				
実施方法		直営		補助]等の種類		実施主体		
開始·終了年度	平成	17	年度~		年度	根拠法令·関連計画	介護保険法、社会福祉法 高齢者福祉計画、ぎふ市民健康基本計画、岐阜市食育推進計画		

【2.事業概要】

14.7	以文』	
目的(インパクト) (何のためか)		①高齢者が「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できるよう、岐阜市食生活改善推進協議会と連携し、食に関する知識の普及啓発を図る。 ②市民の健康寿命延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能の低下予防、介護予防の観点から、市民と協働で運動を通じた健康づくり活動及び介護予防活動を地域において展開する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①岐阜市食生活改善推進員の資質向上を図ることを目的とした研修会の開催 ②フレイル予防、生活機能低下及び介護予防に効果的な「いきいき筋トレ体操」を市民に普及する「いきいき筋トレサポーター」を養成するため、「いきいき筋トレサポーター養成講座」を開催する。さらに講座を修了した「いきいき筋トレサポーター」が地域において「いきいき筋トレ体操」普及啓発活動を円滑にすすめることができるよう研修会等を実施する。また広報等で市民に広く「いきいき筋トレ体操」を普及啓発を図る。
事	何を	①岐阜市食生活改善推進員を対象とした研修会 ②いきいき筋トレ体操
業の対	誰に	①岐阜市食生活改善推進員 ②1. いきいき筋トレサポーター養成講座参加者(R5年21名)、2. いきいき筋トレサポーター(R5年登録者数289名)、3. いきいき筋トレ体操参加者(R5年参
象	どのくらい	①年1回 ②1. いきいき筋トレサポーター養成講座(1会場6回×1クール)、2. フォローアップ研修(8会場×1回)、3. アドバンス研修(1会場×1回)、4. 地域活動調整
	度からの改善点 続事業の場合)	1、いさいき筋トレ養成講座(1会場6回→7回)、募集対象年齢(70歳未満→75歳未満)

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	4,706	148	3,864	120	3,929	122	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	4,706	148	3,864	120	3,929	122	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	1,054	1,036
決算額(C)	0	972	676
差額(B-C)	0	82	360
執行率(C/B)	-	92%	65%

(3)総コスト

公主学典	(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心于木具	(D)-A·C	4,706	4,836	4,605	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	864	850
決算額(F)	0	611	590
差額(E-F)	0	253	260
執行率(F/E)	-	71%	69%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,706	4,225	4,015	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	①実施回数②いきいき筋トレサポーター養成講座・フォローアップ研修会等			位	口
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	19		11		10
実績値	11		11		10
達成率	57.9%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	7レイル予防、生活機能低下予防					
指標	①参加者数②いきいき筋トレ体操参加者延数			位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	22,545		20,565		24,625	
実績値	22,807		38,116		31,465	
達成率	101.2%		185.3%		127.8%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	①食生活改善推進員が食に関する知識を新たに習得できるため、本事業の必要 性はある。		
必要性		3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	②住み慣れた地域で生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと暮らしていくこと ができるよう、介護予防に取組む必要がある。「いきいき筋トレ体操」は高齢者が気		
			1 必要性はあまり高くない	軽に取り組むことができる運動として広く市民に普及していることから、社会的ニーズに合っている。		
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	①食生活改善推進協議会の事務局を担っている市が本事業を実施することにより、食生活改善推進協議会の事務局を担っている市が本事業を実施することにより、食生活改善推進員のニーズにあった研修が実施でき、より事業効果が高くな		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	る。 ②市民の健康寿命の延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能低下・介護予		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	防の観点から、地域住民が主体的に健康づくりに取り組めるよう本市が支援する 必要がある。		
امل	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	①食生活改善推進協議会との連携、講師の外部委託により効率化されている。 ②いさいき筋トレサポーターは市内ほぼ全域においてボランティアで活動しており、費用対効果は高い。		
1生	欄に記入		1 効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	①食生活改善推進員に本事業もアンケート調査等を行っていないため、不明確		
		1	3 相関関係を示すデータがある	である。 ②毎年、養成講座にていきいき筋トレサポーターを養成し、今後も地域で筋トレ体 操の普及啓発を継続し、高齢者の介護予防に取り組む。今後、事業評価のため		
有			1 つながっていない又は不明確	のデータ蓄積及び評価実施予定。		
効性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先	版表示细胞之目相关之 古 樂之之(1)		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	①食生活改善推進員が食についての知識を新たに学ぶことで、食生活改善推進 員の活動に反映されることとで、市民に対して知識が還元され、課題解決に間接		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	的に結びつく。 ②超高齢社会において、筋トレ体操会場は、介護予防のための住民主体の集い の場として重要な役割を果たしている。		
1生	旦の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	地域包括ケアシステム構築の一環として今後もこの事業は、現状を維持し、継続 する必要がある。		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である			
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である			
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	①ぎふ市民健康基本計画・岐阜市食育推進計画 ②第4次ぎふ市民健康基本計画、高齢者福祉計画		
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	1		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準 (基準点を満たすものから選択)	
		点数 方向性		点数 方向性		点数 方向性			
	総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価								

岐阜市食生活改善推進員やいきいき筋トレサポーター研修会による質の向上と地域活動支援や、いきいき筋トレサポーター養成講座の継続による筋トレサポーターの量の 増加をおこなっていく。

番号 1040050 _ 001

【1.基本情報】

事業名		ぎふ市民健康まつり							
担当部名	保健衛生部			担当課名	健康づくり課				
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	市内の健康に関する12団体及び岐阜市		
開始·終了年度	昭和	55	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画		健康増進法

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	体験や相談を通じて、市民一人ひとりが健康について考える場を提供することにより健康意識の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の健康に関する12団体と岐阜市が協働で実施し、医療相談、歯科相談、薬の相談、体脂肪測定、生活習慣病予防に関する展示・啓発などを行う。
事	何を	一人ひとりの健康を考える場、健康情報の提供
業の対	誰に	市民
対象	どのくらい	年に1日
	E度からの改善点 続事業の場合)	例年使用している岐阜市文化センターが改修工事により利用不可のため、会場を柳ケ瀬健康運動施設ウゴクテに変更して開催。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	11,270	350	11,270	350	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	11,270	350	11,270	350	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,900	4,320	3,198
決算額(C)	0	3,778	3,168
差額(B-C)	2,900	542	30
執行率(C/B)	0%	87%	99%

(3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
		0	15,048	14,438	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	0	15,048	14,438	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	参加団体数			位	団体	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		12		12	2
実績値	-		12		11	Ĺ
達成率	-		100.0%		91.7%	6

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	くの市民に健康情報を提供する						
指標	参加者数	位	人				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	-		5,000			2,500	
実績値	-		6,979			4,126	
達成率	-		139.6%			165.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	実体験を通して健康に関して考える場及び健康情報を提供し、家 庭や地域で実践することで、生活習慣病等の疾病予防及び健康 増進を図る必要がある。		
			1 必要性はあまり高くない	THE CAI SAI SAI SAI SAI SAI SAI SAI SAI SAI S		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内に類似の事業はない。		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない			
-1-1	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	岐阜市単独で実施した場合、各コーナーに人員を配置する必要がある。12団体と実施することで本来かかる人件費(237万円程度)が軽減されており効率化が図られている。		
性	欄に記入		1 効率化されていない	が軽減されてわり効学化が凶られている。		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
		1	3 相関関係を示すデータがある	会場の面積が狭いと来場者が少なくなる傾向がある。		
有効			1 つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市民の健康意識向上は健康寿命の延伸に結び付くため、少子高齢化が進んでいく中で、将来の課題解決に間接的に結びつく事業 である。		
性	担の友口なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	(0)30		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である			
壬			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	・健康を増進するために望ましい身体活動・運動の習慣づくりへの		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	支援を充実。 ・誰もが健全な食生活を実践していくことができるよう、飲食関連事		
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	業者や地域のボランティア団体などと連携し、ライフステージに応じた食育を推進。		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

LO.	MO III		た 正 川 川 と 川 よ た た に	1 ш/					
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
	価								

医療・健康に関する12団体及び市が協力し、健康情報を発信することで、市民の健康意識を高め、健康的な生活習慣を促進するイベントを目指す。

番号 1040050 _ 002

【1.基本情報】

事業名		栄養·食生活改善事業								
担当部名	保健衛生部						担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営		直営補助等の種類			実施主体				
開始·終了年度	昭和 49 年度~ 年度			年度	根拠法令·関連計画	健康増進法、食育基本法、ぎふ市民健康基本計画				

【2.事業概要】

	与(インパクト) 可のためか)	「第四次ぎふ市民健康基本計画」の基本目的である「健康寿命の延伸」「早死の減少」「生活の質の向上」を達成するため、市民の健康づくりの基礎となる栄養の正しい知識の普及促進を図る。					
	アクティビティ) 殴・手法など)	 ・栄養・食生活改善を図るためのボランディアを養成、活動支援を行う。 ・市民の栄養状態の管理及び健康増進の維持向上を図るため、特定給食施設設置者に対する適切な指導を実施する。 ・栄養成分の表示や健康情報の提供を行い、健康づくりを協働で推進する飲食店を増加させ、食環境整備を図る。 					
事	何を	食生活改善推進員養成講座、食生活改善推進員勉強会、特定給食施設等指導、食環境整備(ぎふ食と健康応援店との協働)					
業の対	誰に	市民、食生活改善推進員、特定給食施設等設置者·栄養管理責任者					
象	どのくらい	・食生活改善推進員養成講座:16回 ・食生活改善推進員勉強会:58回 ・特定給食施設等指導:巡回20施設程度 ・食環境整備:新規登録27店程度					
	度からの改善点 売事業の場合)	なし					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	3,466	109	4,991	155	4,218	131	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,466	109	4,991	155	4,218	131	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	929	953	944
決算額(C)	475	706	693
差額(B-C)	454	247	251
執行率(C/B)	51%	74%	73%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未真(D)これで	3,941	5,697	4,911

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	309	171	217
決算額(F)	160	107	135
差額(E-F)	149	64	82
執行率(F/E)	52%	63%	62%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,781	5,590	4,776	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	特定給食施設 個別巡回	単位		施設	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	20		20		20
実績値	2		23		11
達成率	10.0%		115.0%		55.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	定給食施設設置者が集団指導に参加することにより、食環境整備が促進され、市民の食生活が改善される。						
指標	特定給食施設 集団指導参	単位		施設			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	100		100			100	
実績値	85		148			99	
達成率	85.0%		148.0%		99	9.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	ボランティア団体である食生活改善推進員の養成やぎふ食と応援店推進 による食環境整備により市民の正しい食の知識を身に着ける機会や健康		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	情報の提供する飲食店の増加により市民の健康増進に寄与する機会が増えるため、必要とされる。		
必			1	必要性はあまり高くない	特定給食施設の指導については、特定給食施設を利用する市民の栄養 状態の管理及び健康増進の維持向上を図るために必要である。		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ボランティア団体、民間事業との連携し、食環境整備を行う事業で		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	あるため、市が実施する必要性がある。また、特定給食施設の指導 については、行政が健康増進法に基づいて実施する事業であるた		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	め市が実施しなければならない。		
分	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	食生活改善推進員は支部・地区ごとに統率が取れており、連絡手段が簡		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	潔で効率的である。また、特定給食施設等からの栄養管理報告書の提出 についても、LoGoフォームやRPAを活用し、集計・評価を効率的に行えて			
1生			1	効率化されていない	おり、生産性が向上している。 		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	食生活改善推進員勉強会の実施後アンケートより、「バランス		
		1	3	相関関係を示すデータがある	い食事を1日に2食以上とっている」と回答した者が、事業実施前は 82.4%であったのに対し、事業実施後は92.2%と増加し、事業実施 前後の意識変化がみられることから、本事業の効果があるといえ		
有効			1	つながっていない又は不明確	- 門後り息戦を11かかり4い3ことかり、平争来り効木がめるといん。 る。		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 定績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 食生活改善推進員の活動や特定給食施設等への指導、食環境 備等を通じて、食や栄養に関する正しい知識の普及促進及び市 - 民の健康づくりに結びつく。		
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	ていり、使家・ラベッドに指しい・ラベ。		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ぎふ市民健康基本計画 岐阜市食育推進計画		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	圖 (足墨計画及U	た正計画で聞る人に	т Ш /				
	令和4年度 点数 方向性		令和5年度		令和	6年度	方向性基準
			点数	点数 方向性		方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

食生活改善推進委員の協力を得ながら、岐阜市作成の各計画に基づき、市民に向け食に関する情報発信を行う重要な機会として、今後も事業を継続する方針である。ぎ
ふ食と健康応援店の増加や特定給食施設への指導は市民の食生活改善のために重要であることからR7年度中の34店舗増及び毎年度50施設の特定給食施設個別指導
を目標とする。

世号 1040030 _ 003

【1.基本情報】

事業名		食育推進事業								
担当部名	保健衛生部					担当課名	健康づくり課			
実施方法		直営補助等の種類		類		実施主体 岐阜市				
開始·終了年度	平成	18	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	食育基本法、岐阜市食育推進計画		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	「第四次ぎふ市民健康基本計画」の基本目的である「健康寿命の延伸」「早死の減少」「生活の質の向上」を達成するため、市民の健康づくりの基礎となる栄養の正しい知識の普及促進を図る。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		第4次岐阜市食育推進計画に基づく食育推進運動の展開(イベントや広報誌を活用した普及啓発活動) 子育て世代に対し必要となる食育に関する情報提供(離乳食教室や個別相談) 栄養教育システムを活用した食事診断(青年期・壮年期層への正しい食生活普及) 調理体験などを含む食育教室の開催(味わう教室)					
事	何を	食育の推進					
業の対	誰に	市民(一般市民、幼児、小中高生、青年期·壮年期等)					
象	どのくらい	・今日からキッチンデビュー事業「味わう教室」の実施 49回1,141人・「青年期・壮年期層への正しい食生活普及」の実施 20回550人					
	度からの改善点 続事業の場合)	今日からキッチンデビュー事業「味わう教室」については、新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年度~令和5年度まで調理実習を含む活動を中止していたが、令和6年度より、調理実習を含む、幼児対象の「キッズトントン教室」、小学生対象の「キッズ応援隊教室」、幼児または小学生とその家族を対象とした「ファミリー・クッキング教室」の3事業を再開した。それにともない、おうちでキッズトントンは、令和6年度をもって終了。					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	22,260	700	22,540	700	22,540	700	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	22,260	700	22,540	700	22,540	700	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,118	1,501	4,805
決算額(C)	1,651	1,535	4,252
差額(B-C)	1,467	-34	553
執行率(C/B)	53%	102%	88%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	23,911	24,075	26,792

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	584	519	3,474
決算額(F)	344	363	2,763
差額(E-F)	240	156	711
執行率(F/E)	59%	70%	80%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	23,567	23,712	24,029	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	参加団体数			位	団体
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	44		44		69
実績値	20		33		94
達成率	45.5%		75.0%		136.2%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / I / J-4 I I I I I I I I I							
成果	児または小学生とその保護者を対象に、調理体験などを含む食育教室を開催する。 校生、青年期壮年期層を対象に、栄養教育システムを活用した食事診断をとおして食に関する情報提供を行う。						
指標	参加者数			位	人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	900		900		1,6	91	
実績値	476		672		1,8	808	
達成率	52.9%		74.7%		106.	.9%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	参加者アンケートより、「自宅でも実践してみたい。」「普段子どもと	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	クッキングをする時間がとれないので、とてもいい機会になった。」など、参加者のうち98%から前向きな感想がみられたことから、市	
必			1	必要性はあまり高くない	民からのニーズがあり必要性があるといえる。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 保育所(園)、こども園、学校、地域、事業所等さまざまな機関と連携して実施ができており、市が積極的に推進することで事業効果-が高くなるといえる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- 197日 / 4 3 C v ' 7.4 3 。	
	効率化されているか	5 産性が向上している(金額を明記)		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	ボランティア団体(岐阜市食生活改善推進協議会)と協働すること で、より多くの市民へ食育の啓発が可能となる。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	味わう教室実施後アンケートより、参加者の保育所(園)、児童、保護者等の約90%以上から、「今回の参加で園児の食に対する関心は深まったよう	
		3	3	相関関係を示すデータがある	に思う」「今後、料理をしようと思う」という回答が得られている。また、高校 生食育セミナーにおいても、約95%から「バランスのよい食事を実践しよう	
有効	V '\3\1\3		1	つながっていない又は不明確	と思う」という回答が得られており、事業実施前後の意識変化がみられ、本 事業の効果があるといえる。	
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) (議のないものは直近の達成率により計算)		
4-	led the term free by the left by the black that is a		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が 実践できる次世代を担う子どもや若者の育成に結びつく。	
1生	世の変しなこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
4.			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ぎふ市民健康基本計画 岐阜市食育推進計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	圖 (足墨計画及U	た正計画で聞る人に	т Ш /					
	令和4年度 点数 方向性		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
			点数	方向性	点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

ぎふ市民健康基本計画及び岐阜市食育推進計画に基づき、保育施設や小学校、高校の協力を得ながら、幼児・小学生・高校生に向け食に関する情報発信を行う重要な機会であることから、継続して実施する方針とし、参加団体数の維持と参加者数の増を目標とする。

番号 1040050 _ 004

【1.基本情報】

事業名		岐阜市食生活改善推進協議会補助金							
担当部名	保健征	衛生 部	担当課名	健康づくり課					
実施方法	直営	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市食生活改善推進協議会				
開始·終了年度	18 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市食育普及活動事業補助金交付要綱					

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		健全な食生活を実践することができる人の育成を目的とし、地域における「食」を通じた健康づくり活動を進める団体に対して支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域で開催しているいきいきふれあいサロン等において、試食の提供や献立の紹介を行う。また、地域における健康づくりや食育推進、食生活改善のための普及活動を進める。
事	何を	組織運営補助金
業の対	誰に	岐阜市食生活改善推進協議会
対象	どのくらい	216千円
	生度からの改善点 続事業の場合)	なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,321	73	2,351	73	2,351	73	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,321	73	2,351	73	2,351	73	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	216	216	216
決算額(C)	216	216	216
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未與 (D) - A (C	2,537	2,567	2,567

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,537	2,567	2,567

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	自主活動の開催数			位	П	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	156		156		156	6
実績値	161		127		117	7
達成率	103.2%		81.4%		75.09	%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /							
成果	様々な食育推進事業に市民が参加することによ	々な食育推進事業に市民が参加することにより、食育の必要性を認識し、自己の食生活を振り返る機会となる。					
指標	自主活動の参加者数			単位			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	7,800		7,800			7,800	
実績値	3,535		6,247			7,571	
達成率	45.3%		80.1%			97.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	食生活改善推進員からの自主活動報告書より、参加者からの感想
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	で「様々な調理方法を学んだ。」「自宅でも簡単に調理することがてきることがわかった。」など、前向きな感想がみられたことから、市民
			1	必要性はあまり高くない	からのニーズがあり必要性があるといえる。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	地域、事業所等さまざまな機関と連携して実施ができており、市が 積極的に推進することで事業効果が高くなるといえる。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	ボランティア団体(岐阜市食生活改善推進協議会)と協働すること で、より多くの市民へ食育の啓発が可能となる。
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	食生活改善推進員からの自主活動は子供から高齢者、男性向け料理教 室など幅広い層に向けて活動を実施している。食生活改善推進員の自主
		3	3	相関関係を示すデータがある	活動報告書より、高齢者向けの活動では参加者から「自身の勉強になった」という感想や、親子向け災害食の活動では、「早速家でも親子で作って
有効			1	つながっていない又は不明確	みた」といった感想があり、活動実施前後の意識変化がみられ、効果があるといえる。
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) 議のないものは直近の達成率により計算)	
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が 実践できる次世代を担う子どもや若者の育成や、生活習慣病予 - 防、フレイル予防の効果等が期待される。
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	が、フレイル「例の7別本寺は一州市ではじる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ぎふ市民健康基本計画 岐阜市食育推進計画
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
·	総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
,	価						•	

食生活改善推進委員の自主活動により、市民に向け食に関する情報発信を行う機会を設けることで、ぎふ市民健康基本計画及び岐阜市食育推進計画に基づいた食に関する活動が行えているため今後も継続する必要がある。

番号 1040050 _ 005	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		クアオルト健康ウオーキング								
担当部名	保健衛生部			担当課名	健康づくり課					
実施方法		直営		補助	補助等の種類			実施主体		岐阜市
開始·終了年度	平成	30	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	健康増進法・ぎふ市民健康基本計画		

【2.事業概要】

	ウ(インパクト) 可のためか)	クアオルト健康ウオーキングの普及による市民の健康増進及び本市における観光の推進
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		野山など、自然の傾斜地形、冷気や風を活用しながら、個人の体力に合わせて安全・効果的な有酸素運動となるように歩く「クアオルト健康ウオーキング」を実施する。
事	何を	ウオーキング講座の開催
業の対	誰に	市民、観光客
対象	どのくらい	クアオルト健康ウオーキング講座の開催(年80回程度)
	度からの改善点 売事業の場合)	・未就学児を含む家族向けに、クアオルト健康ウオーキングの体験イベントを実施。 ・まちなかで実施している「クアの道・シティ」のコース上にコース案内看板を設置。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	7,950	250	8,050	250	8,050	250	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	7,950	250	8,050	250	8,050	250	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,451	5,122	6,483
決算額(C)	6,204	4,219	5,519
差額(B-C)	-1,753	903	964
執行率(C/B)	139%	82%	85%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	14,154	12,269	13,569

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	803	0	1,083
決算額(F)	201	0	1,060
差額(E-F)	602	0	23
執行率(F/E)	25%	-	98%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	13,953	12,269	12,509	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催回数			位	口	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	100		100			100
実績値	86		96			101
達成率	86.0%		96.0%		101	.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A 1 A 2 MANO.							
成果	多くの市民に普及し、健康増進を図る	、く の市民に普及し、健康増進を図る					
指標	参加者数			単位			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	1,500		1,500			1,500	
実績値	815		885			830	
達成率	54.3%		59.0%			55.3%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	令和6年度に実施した参加者を対象としたアンケートで、96%が参加して楽しかったと回答、81%がまた参加したいと回答しており、 ニーズが高く必要性が高いといえる。	
			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市が「太陽生命クアオルト健康ウオーキングアワード」を受賞	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	吸早中が 太陽生命クノイルト健康ワイーキンクノワート」を受員して事業を開始しており、県内でも美濃加茂市や下呂市等では、市が実施している。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	W 75/20 CT 06	
/ cl.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	クアオルト健康ウオーキングの実施にあたっては、運動強度を管理	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	する方法やガイドとともに歩くことが定まっているため、実施力制限があるが、ガイド間で業務分担を実施し、効率的な運営	
仕			1 効率化されていない	めている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	A Toute de la A Toute de la Lacate de la Carte de la C	
		3	3 相関関係を示すデータがある	令和4年度から令和5年度について、アウトプットの講座回数を10 増やしたところ、アウトカムの参加者数が70人増加しており、アウト プットとアウトカムについて相関関係があると推察できる。	
有効			1 つながっていない又は不明確	ノットとアクトルムについて相関関係がめると推察できる。	
効 性	アウトカム目標達成度	6	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
£L.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	少子高齢化が進んでいく中で、健康寿命の延伸と交流人口の拡 大が重要であり、その課題解決に間接的に結びつく事業である。	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
-			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の方向性に関わり、健康寿命の延伸に影響を与える事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	未しめる。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	712 W 2 2 W 2 P							

引き続き、高齢者層を中心とした市民に向けて事業を進めながら、若年層にも効果が高まるコース・講座等を整備し、全市民の運動の習慣化に繋がるよう事業を実施してい く。

【1.基本情報】

	_ · ····								
事業名		Let's 育エク							
担当部名	保健衛生部			担当課名	健康づくり課				
実施方法		直営	; !	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市
開始·終了年度	令和	6	年度 ~	令和		年度	根拠法令·関連計画		健康増進法

【2.事業概要】

](インパクト) 『のためか)	岐阜市では、健康づくりのために日ごろから運動に取り組んでいる人の割合は、年代別でみると30代が34.9%と最も低い。 その理由としては、家事、仕事、育児などで運動する時間がないことや、運動に対する優先順位が低いからである。 そのため、運動しづらい立場にある30代子育て世代に対し、子育でしながら継続的に運動できる機会「育エクバッケージ」を提供することで、運動習慣を身につけてもらうことを目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「育エクパッケージ」 子どもの年齢に合わせたステージごとの運動を提供する ①1stステージ(0~3歳)⇒「ウチエク」 育児しながらできるトレーニングの考案および普及・啓発 ②2ndステージ(3~6歳)⇒「ウゴエク」 ツナグテ利用者に対するウゴクテでの運動啓発
事	何を	健康づくりのきっかけ
業の対	誰に	30代を中心とした子育て世代
対 象	どのくらい	ウゴエク開催日(令和6年度 21日間)、ウチエク啓発チラシ5,000枚
	まからの改善点 悪事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0		0		1,932	60	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0		0		0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0		0		0	0	
計(A)	0	0	0	0	1,932	60	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)			1,629
決算額(C)			1,464
差額(B-C)			165
執行率(C/B)	-	-	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D) −A+C			3,396

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)			0
決算額(F)			0
差額(E-F)			0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)			3,396

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ウゴエク開催日数			位	Ħ	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値					21	1
実績値					21	1
達成率	-		-		100.09	%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	方民に健康づくりのきっかけを提供する							
指標	ウゴエクの参加者	位	人					
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)						840		
実績値						762		
達成率	-		-			90.7%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	(計画基準に適合) ることで小り具体的な数値等) ウチエク動画は令和6年11月に公開し、令和7年6月12日時点で3	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- べ964回の再生であり、ウゴエクは762人の参加者であった。本事 は令和6年度からの新事業であり、前年との比較はできないが、兼	
必	V "JJJ"		1	必要性はあまり高くない	子のふれあいと身体活動を同時に行えることから、いずれもある利度の再生数、参加があったため、ある程度のニーズがある。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 子どもの年齢に合わせ、切れ目なく各世代に運動とそのきっかけ パッケージとして提供していくことは、市が実施することが妥当とす - える。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- A.O.	
-1-1	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	ウチエク動画をYouTubeにあげることでより多くの市内外の方に割	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している		
性			1	効率化されていない	内容を都度精査している。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	- 令和6年度からの実施事業であり、令和5年度との比較はできかるが、令和6年度から令和7年度にかけてウゴエクの実施に数を1	
有			1	つながっていない又は不明確	日間増やすことで参加者の増加が見込まれる。	
効 性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 緩のないものは直近の達成率により計算)		
tl.			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 運動に対する優先順位が低い30代子育て世代に、親子でふれまいながら運動習慣をつけ、40代以降の身体の不調を未然に防ぐ	
性	造の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	とに寄与する可能性のある事業である。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
mr.			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きるまちへ」の方向性に関わり、健康寿命の延伸に影響を与えるないなった。	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	- 能性のある事業である。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評価					35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 備小・廃止	

令和6年度からの事業だが、少子高齢化が進んでいく中で、健康寿命の延伸と交流人口の拡大に間接的に結びつく事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 1040050 _ 007

【1.基本情報】

事業名		岐阜市柳ケ瀬健康運動施設運営事業										
担当部名	保健衛生部						担当課名	健康づくり課				
実施方法	委	託(民	2間)	補助	補助等の種類			実施主体	コナミスポーツ株式会社			
開始·終了年度	令和 5 年度~ 令和		令和	7	年度	根拠法令·関連計画		健康増進法				

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	多くの市民に対し、健康づくりへの意識を高め実践を促す。
	(アクティビティ) 段・手法など)	筋力トレーニングマシンや健康づくり教室に加え、健康セルフチェック機器の提供や健康関連情報の発信、クアオルト健康ウオーキングの拠点といった機能を備える健康運動施設を設置し、市民の健康づくりを推進する。
事	何を	健康づくりのきっかけ
業の対	誰に	市民
対象	どのくらい	岐阜市柳ケ瀬健康運動施設開館日(令和6年度309日)
	要からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	12,558	390	14,812	460	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	7,057	699	9,063	897	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	19,615	1,089	23,875	1,357	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	108,047	93,873
決算額(C)	0	78,845	89,144
差額(B-C)	0	29,202	4,729
執行率(C/B)	-	73%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	0	98,460	113,019

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	17,689	12,985
決算額(F)	0	7,912	10,641
差額(E-F)	0	9,777	2,344
執行率(F/E)	-	45%	82%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	90,548	102,378

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開館日数	単	位	日	
	令和4年度 令和5年度			令和6年度	
目標値	-		283		309
実績値	-		282		309
達成率	-		99.6%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	市民に健康づくりのきっかけを提供する					
指標	来館者数		単	i位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	-		50,875			55,500
実績値	-		54,254			72,550
達成率	-		106.6%			130.7%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
事来,下 10.36.17。1-4-14.18.18(1-4-14.18)			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	【令和5年度】 施設利用者が38,337名、うち特定保健指導対象者の利用が延べ157名	
	事業により発生する効果が必要とされているか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	【令和6年度】 施設利用者が54,828名、うち特定保健指導対象者の利用が延べ369名	
必				年度対比で施設利用者は143%、特定保健指導対象者の利用は235%であり、いずれも大幅であることから、市民ニーズは非常に高くなっていると分析できる。	
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	下記①~④のすべてを行うためには市が実施する必要がある。 ①健康増進法において市町村がすべきことされている健康教育、保健事業を 中保健センターと連携して実施	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	中体権とグラニ連携しく乗艦 ②保険者や企業、医療機関の保健指導と連携しながら、運動を始める「きっかけ」や 運動の習慣化を支援 運動習慣を持たない人や特定保健指導対象者等、生活習慣を見直す必要性が	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	②連動音順を行にない人で村庄体陸指導利象有等、土品首順を見風り必要性か高い人へのアプローチ ④生活習慣病予防や介護予防のため実践することが望ましい運動指導	
-t-1.	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	令和5年度から令和6年度にかけて貸室の申請・承認に係る期間を	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		見直したことにより、事務手続の効率化を図ることが出来た。また、 従来の紙ベースの告知配布物を減らし、SNSによる告知を増やした ことで、印刷・配布に係る時間短縮ができ、生産性が向上してい	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	ことで、印刷・配布に係る時間短幅ができ、生産性が向上してる。	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	令和5年度から令和6年度について、アウトプットである開館E	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって	3		282日⇒309日に増えた(27日増加)結果、アウトカムである来館者数が54,252人⇒72,550人へ増加(18,296人増加)しており、アウト	
有効	いるか		1 つながっていない又は不明確	プットとアウトカムについて相関関係があると推察できる。	
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
£L.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3		少子高齢化が進んでいく中で、健康寿命の延伸と交流人口の拡大が重要であり、その課題解決に間接的に結びつく事業である。	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
±			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 5 明記)	未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きるまちへ」の方向性に関わり、健康寿命の延伸に影響を与える	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	業である。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	令和4年度		令和4年度 令和5年度 令和6年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評				改善	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

令和4年度は無し。健康寿命の延伸と交流人口の拡大に間接的に結びつく事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 1040050 _ 008

【1.基本情報】

事業名		健康ステーション事業								
担当部名	保健衛生部			担当課名	健康づくり課					
実施方法	委詢	託(民	間)	補助	等の種	重類		実施主体	中日技研株式会社、ドルフィン株式会社	
開始·終了年度	平成	24	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	健康增進法		

【2.事業概要】

L		
	目的(インパクト) (何のためか)	市民が健康ステーションの利用を通じて、心身の健康に関心を持ち、健康づくりへの意識を高めることを目的とする。
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	健康セルフチェック機器の提供や健康関連情報の発信、ウォーキングやランニングの拠点といった機能を備える健康ステーション(長良川ウエルネスエリアの健康づくりの拠点:長良川健康ステーション)を設置し、市民の健康づくりを推進する。(柳ケ瀬健康ステーションは、令和4年11月30日に閉鎖)
事	何を	健康づくりのきっかけ
業の対	誰に	市民
象	どのくらい	長良川健康ステーション開館日(令和6年度309日)
	年度からの改善点 継続事業の場合)	長良川健康ステーションは健康チェックサービスや健康づくりのための教室の開催、健康づくりをテーマとした講座などを通じて健康関連情報を発信し、ウオーキングやランニングの拠点として、健康づくりへの意識の向上、運動習慣の獲得を推進する施設として運営している。その一環として、令和7年4月より空いたスペースを活用し、健康づくり教室の定員を20名から28名に拡大した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	11,130	350	11,270	350	11,270	350	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	11,130	350	11,270	350	11,270	350	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	55,301	30,806	33,235
決算額(C)	41,515	28,527	23,927
差額(B-C)	13,786	2,279	9,308
執行率(C/B)	75%	93%	72%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(ロバース・し	52,645	39,797	35,197

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	140	100	120
決算額(F)	120	125	121
差額(E-F)	20	-25	-1
執行率(F/E)	86%	125%	101%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	52,525	39,672	35,076

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開館日数	単	位	日			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和6年度
目標値	650		300		300		
実績値	544		305		309		
達成率	83.7%		101.7%		103.0%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

→ → → → → → → → → → → → → → → → → → → 								
成果	多くの市民に健康関連情報と健康づくりのきっかけを提供する							
指標	1日平均来館者数	数	単	i位	人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	200		90			90		
実績値	89		74			76		
達成率	44.5%		82.2%		84	.4%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	thereally a by the Alexander Charles the Alexander	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	健康に関心のない者も含め多くの市民に対し、健康づくりへの意識を高め実践を促すとともに、災害時用の河川防災ステーションの平時活用として有用である。	
			1 必要性はあまり高くない	子で信用として行用である。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	健康づくり・啓発・実践の拠点として、自らの健康状態を確認した	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	り、健康づくりの情報提供、助言、実践指導が受けられたり、長良 川河畔にあることで、ウオーキングやランニングの拠点として利用	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	できる場を提供する。	
₩.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	委託先の現場スタッフや、河川防災ステーション事務室に勤務する水防対策課との兼務職員と連携し、効率的な管理運営体制を確立している。	
性	欄に記入		1 効率化されていない	T.C. (V "So	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	開館日数が直接来館者数につながっているとは言い切れないが、 国土交通省指定の河川防災ステーションの平時活用として市民の 健康増進・交流スペースとなっている。	
有効			1 つながっていない又は不明確	歴 東 塩・文/肌/ハーーへとはつ しいる。	
効 性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
tl.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市民の健康意識向上は健康寿命の延伸に結び付くため、少子高齢化が進んでいく中で、将来の課題解決に間接的に結びつく事業	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	である。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
±			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の方向性に関わり、健康を増進するために望ましい身体活動・運動の習慣づくりへの支援を充実させている。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	伯動・運動の首復づくりへの又抜を光夫させている。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 点数 方向性		令和5年度 点数 方向性		令和(6年度	方向性基準
					点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止
価	トNタノの古民が選手	計羽/世か羽伊-ナストし	で健康素会を延伸す	ストム 長白川健康っ	テーションでの利用	女前に取り知り でしく	-

より多くの市民が運動習慣を習得することで健康寿命を延伸するよう、長良川健康ステーションでの利用者増に取り組んでいく。

【1.基本情報】

事業名		乳幼児歯科健康診査								
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課					
実施方法		直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	昭和	40	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	母子保健法 第9条、第10条、第12条、第13条		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	乳児期、幼児の重要な節目の年齢において、歯科健診と歯科保健指導を行い、口腔保健と口腔機能の発達面から生涯にわたる健康の保持増進を図る。
	(アクティビティ) :段・手法など)	①10か月児健康診査、②1歳6か月児歯科健診と育児教室、③3歳児健康診査時に、問診、歯科健診、歯科保健指導、薬物塗布(1歳6か月児のみ)を行う。
事	何を	問診、歯科健診、歯科保健指導、薬物塗布(1歳6か月児のみ)
業の対	誰に	①9~10か月児、②満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児、③満3歳を超え、満4歳に達しない幼児
対象	どのくらい	1回ずつ
	度からの改善点 続事業の場合)	_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,395	264	8,501	264	8,114	252	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	970	96	970	96	1,091	108	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	9,365	360	9,470	360	9,205	360	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,308	7,346	7,405
決算額(C)	7,227	7,253	7,352
差額(B-C)	81	93	53
執行率(C/B)	99%	99%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心 子未貝 (D)-A・C	16,592	16,723	16,557

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	16,592	16,723	16,557	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	乳幼児歯科健診実施	単位		□	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	252		252		252
実績値	252		252		252
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	礼幼児健診の場でフッ化物塗布の必要性を啓発する						
指標	3歳児のフッ化物経験者	単	位	%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	85		85		88	5	
実績値	78		76		78	8	
達成率	91.5%		88.9%		91.69	%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	 令和6年度 受診率 10か月児 : 98.0%	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	1歳6か月児:96.8% 3歳児 :96.2%	
必要			1 必要性はあまり高くない	乳幼児のむし歯を予防しするため適切な歯科保健指導やお口に関する相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図ることができる。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法9条、10条、12条、13条	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンラインによる予約制としている。	
生	欄に記入		1 効率化されていない		
	すやのかたか用でとフラムープルはす	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		3 相関関係を示すデータがある	乳幼児歯科健診を受診することで、むし歯のない6歳児の増加に 繋がる。 R6:74.1% R5:69.7% R4:72.7%	
有効			1 つながっていない又は不明確	NO.17.10 NO.05.10 NT.12.10	
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	乳幼児のむし歯を予防し健やかな口腔の健康づくりは、将来担う 子どもの健康に繋がる。	
性	担り多化なと		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と安・	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」に該当している。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
注			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・(仮称)ぎふ市民歯・口腔の健康づくり計画(R8~)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、	千1川)				
	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	43 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価					•		

法律で定められている事業であり、乳幼児の口腔の健康を守ることは、子の健やかな成長にも大切であるため、歯科健康診査をできるだけ多くの乳幼児に実施できるよう、 引き続き子育てアプリ、ホームページ等で事業周知していく。

番号 1040053	_ 002
番号 1040053	002

【1.基本情報】

事業名		妊婦歯科健康診査							
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課				
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		類	その他補助金	実施主体	
開始·終了年度	平成	18	年度 ~		á	年度	根拠法令·関連計画	母子保健法 第10条、第13条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		妊娠中は、女性ホルモンが急激に増えることで、歯周病にもかかりやすくなる。また、つわりなどで口腔ケアや食生活が大きく変化することで、むし歯にもなり やすくなる。そのため、妊婦の歯科健診の機会を確保するとともに、早産のリスクとなる歯周疾患等の改善を目的とし、妊婦への歯科健康診査を実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内歯科医療機関に委託して歯科健康診査と歯科保健指導を実施する。対象者は、母子健康手帳に綴じ込みの受診券を使用し受診する。
事	何を	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導
業の分	誰に	妊婦
対 象	どのくらい	妊娠中に1回
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	572	18	580	18	580	18	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	172	17	172	17	172	17	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	744	35	751	35	751	35	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,399	7,940	7,452
決算額(C)	6,935	6,799	6,511
差額(B-C)	464	1,141	941
執行率(C/B)	94%	86%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(D)これで	7,679	7,550	7,262

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	2,097	2,097
決算額(F)	0	2,097	2,097
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	7,679	5,453	5,165	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	妊婦歯科健診ポスターを	単	位	枚	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	320		350		350
実績値	346		346		371
達成率	108.1%		98.9%		106.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	多くの妊婦が歯科健診を受けることができる						
指標	妊婦歯科健康診査受	診率	単位		%		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	42.0		46.0			45.0	
実績値	42.6		44.3			43.2	
達成率	101.4%		96.3%			96.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	妊婦歯科健康診査受診率の推移 R6:43.2%	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	785:44.3% R4:42.6% R3:44.8%	
			1	必要性はあまり高くない	R2:40.5%	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法第10条、13条	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事務マニュアルを作成。マニュアルに準じて実施することで、ミスの 防止に繋がっている。	
1111	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	事業の国际と図り至数カと124年とフィーマ 中国作中とはっぱ	
		3	3	相関関係を示すデータがある	事業の周知を図り受診率を増加することで、歯周疾患を持つ妊婦 を減らすことができる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされま 状 でも7.1.		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	妊婦の歯周疾患を予防または早期発見、早期治療することで、早 産の発生を防ぎ、生まれてくる子の口腔の健康に繋がる。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子どものいのちを守	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	り、学びを支えます)」に該当している。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・(仮称)ぎふ市民歯・口腔の健康づくり計画(R8~)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	圖 】 (足里計画及U	足住計画を始まんた	十1川)				
	令和	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

妊娠期に悪化しやすいむし歯や歯周病を早期発見できるよう、歯科健診の受診率向上は欠かせない。歯科健診の機会を周知するため、産科・婦人科等の医療機関へのポスター掲示、子育てアプリや市のHP等を活用し、母子の口腔の健康を保っていく。

【1.基本情報】

事業名		産婦歯科健康診査									
担当部名		保健衛生部			担当課名	保健予防課					
実施方法	委	託(民	:間)	補助	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市歯科医師会		
開始·終了年度	令和	2	年度~			年度	根拠法令·関連計画		母子保健法 第10条、第13条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		妊娠中及び産後の生活環境の変化により発症しやすい歯科疾患等の改善と、むし歯菌の母子感染の観点から子のむし歯予防を目的とし、産婦への歯科健 康診査を実施する。
		市内歯科医療機関に委託して歯科健康診査と歯科保健指導を実施する。対象者は、母子健康手帳に綴じ込みの受診券を使用し受診する。
事	何を	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導
業の分	誰に	産後1年未満の人
対象	どのくらい	産後1年未満に1回
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	572	18	580	18	580	18	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	172	17	172	17	172	17	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	744	35	751	35	751	35	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,229	4,692	5,744
決算額(C)	4,748	4,474	4,407
差額(B-C)	-1,519	218	1,337
執行率(C/B)	147%	95%	77%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心ず未見(ロ)-八(し	5,492	5,225	5,158	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,492	5,225	5,158	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	産婦歯科健診ポスター等	単	位	枚	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	320		350		350
実績値	346		346		371
達成率	108.1%		98.9%		106.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	多くの産婦が産婦歯科健康診査を受けることができる						
指標	産婦歯科健康診査受	単位		%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	18.0		27.0		35	5.0	
実績値	30.4		29.9		30	0.2	
達成率	168.9%		110.7%		86.	.3%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	産婦歯科健康診査受診率の推移 R6:30.2%	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	R5:29.9% R4:30.4%	
必要			1	必要性はあまり高くない	R3:25.7% R2:13.5%	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法第10条、13条	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事務マニュアルを作成。マニュアルに準じて実施することで、ミス 防止に繋がっている。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	per = A Han an/	
		3	3	相関関係を示すデータがある	- R6受診率30.2% 事業の周知を図り受診率を増加することで、歯周疾患を持つ産め - を減らすことができる。	
有効			1	つながっていない又は不明確	- でかなり / ここル・くさる。	
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	産婦の歯周疾患を予防または早期発見、早期治療することで、生まれてきた子の口腔の健康に繋がる。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子どものいのちをち	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	り、学びを支えます)」に該当している。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7) ・(仮称)ぎふ市民歯・口腔の健康づくり計画(R8~)	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評し		現状維持		現状維持	39_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価							_	

出産後に悪化しやすいむし歯や歯周病を早期発見できるよう、歯科健診の受診率向上は欠かせない。歯科健診の機会を周知するため、産科・婦人科等の医療機関へのポスター掲示、子育てアプリや市のHP等を活用し、母子の口腔の健康を保っていく。

番号 1040053 _ 0

【1.基本情報】

事業名		節目歯科健康診査							
担当部名			保健征	達衛生部			担当課名	保健予防課	
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		類	その他補助金	実施主体	
開始·終了年度	平成	6	年度 ~		4	年度	根拠法令·関連計画	健康増進法第17条第1項、第19条の2	

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	歯科健康診査の受診機会を確保し、加齢とともに増加する歯牙喪失、歯周疾患の予防を図り、健康の保持増進に寄与する。
	F(アクティビティ) 手段・手法など)	25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、歯科健康診査と結果説明、口腔保健の指導を市内委託医療機関で実施する。対象者には個別に通知し、受診を勧奨する。
事	何を	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導
業の対	誰に	前年に25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になった市民
対象	どのくらい	対象の年に1回、委託医療機関で実施
	E度からの改善点 続事業の場合)	再勧奨ハガキに、年齢に応じた歯科疾患データを掲載した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,272	40	1,288	40	1,288	40	
パートタイム会計年度任用職員A	232	23	232	23	232	23	
パートタイム会計年度任用職員B	150	30	156	30	156	30	
計(A)	1,654	93	1,676	93	1,676	93	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	34,836	33,045	33,605
決算額(C)	26,690	28,353	31,762
差額(B-C)	8,146	4,692	1,843
執行率(C/B)	77%	86%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これで	28,344	30,029	33,438

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	7,216	6,786	6,189
決算額(F)	5,526	5,324	6,894
差額(E-F)	1,690	1,462	0
執行率(F/E)	77%	78%	111%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	22,818	24,705	26,544	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	節目歯科健診ポスター等	単位		枚	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	330		350		350
実績値	319		320		342
達成率	96.7%		91.4%		97.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	艾人が歯科健診を受診することができる						
指標	受診率		単位		%		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	10.8		10.4			9.5	
実績値	8.5		8.6			8.9	
達成率	78.7%		82.7%		Ć	93.7%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	節目歯科健康診査受診率 25歳:6.9% 30歳:7.0% 35歳:7.7% 40歳:8.3% 45歳:8.0% 50歳	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	7 20版: 0.9% 30版; 7.0% 30版; 7.7% 40版; 8.3% 40版; 8.0% 30版 9.0% 455歳: 10.8% 60歳: 9.5% 65歳: 10.3% 70歳: 10.0%	
			1	必要性はあまり高くない	30 mg. 10.0 m 60 mg. 3.0 m 60 mg. 10.0 m 10 mg. 10.0 m	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	健康増進法にもとづいた歯周病検診であり、市が実施するべきものである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめよけ カルギャル		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事務マニュアルを作成。マニュアルに準じて実施することで、ミ防止に繋がっている。	
1111			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	事業の周知を図ることで受診率が増加し、適切な保健指導を行い成人の歯周疾患が減ることに繋がる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	高齢化の課題に対して、歯周疾患を予防することは口腔の健康の保持増進を図り、さらに健康寿命の延伸に繋がる。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療分野(人生100年	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	時代、延ばそう健康寿命)」に該当している。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7) ・(仮称)ぎふ市民歯・口腔の健康づくり計画(R8~)	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO ME DIL	一個』 (足里計画及び	足圧計画を始まえた。	干1川)				
	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

多くの市民が当事業を通して、定期健診の習慣を身につけ、健康な歯と口腔を維持することが目的である。そのため、当事業の受診率を上げることが重要であり、広報誌やホームページ等を活用し、節目歯科健診の重要性を広く周知していく。

番号 1040053 _ 009	5
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		要介護高齢者の通所介護施設等における歯科健診等								
担当部名		保健衛生部					担当課名	保健予防課		
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体		
開始·終了年度	平成	25	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	歯科口腔保健の推進に関する法律第8条、第9条		

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)	要介護高齢者の歯科健診受診の機会を確保し、歯や歯周組織の健康について適切な指導を行い、誤嚥性肺炎を防止するとともに、口腔機能の低下による低栄養、運動機能の低下の抑制を図るなど、高齢者の健康の保持増進と生活の質の維持向上に寄与する。
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	通所介護施設等に訪問し、歯科医師が要介護高齢者の歯、歯肉、粘膜の状態、口腔清潔状態などについての審査と相談を行い、一人ひとりに歯科治療の必要性の有無、口腔ケア、義歯清掃等の適切な指導を行う。また、施設職員に対し健康講話を実施する。
事	何を	歯科健康診査と相談、指導、健康講話
業の対	誰に	通所介護及び通所リハビリテーション施設に通所する要介護高齢者、施設職員
対象	どのくらい	希望する要介護高齢者に年1回の歯科健康診査を実施(令和5年度:16施設269人) 希望する施設職員に年1回の健康講話を実施(令和5年度:5施設26人)
	手度からの改善点 継続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	254	8	258	8	258	8	
パートタイム会計年度任用職員A	30	3	30	3	30	3	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	285	11	288	11	288	11	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,600	1,348	1,356
決算額(C)	1,018	1,031	1,004
差額(B-C)	582	317	352
執行率(C/B)	64%	76%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバーハ・し	1,303	1,319	1,292

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	800	674	678
決算額(F)	509	515	1,004
差額(E-F)	291	159	-326
執行率(F/E)	64%	76%	148%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	794	804	288

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	歯科健診受診者	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	500		400		300
実績値	250		296		288
達成率	50.0%		74.0%		96.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	自身で歯科健診等にアクセスできない市民へ歯科保健サービスを提供する。						
指標	要介護高齢者の通所介護施設等における	単位		%			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	15		15		15		
実績値	7		7		6		
達成率	45.3%		44.7%		41.3%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	亚人类字形 化不足对脑部 1 上7 (1) 插起空 1 上 1
必要		1	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	要介護高齢者の歯科健診と歯科保健指導により、食べる機能を保持増進することは、個の生活の質の向上に繋がるが、実施施設数が増加しない。
			1	必要性はあまり高くない	7/77E/JHC/34V 'o
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	要介護高齢者の歯科健診の機会を確保することにより、口腔状態
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	1	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	安川・酸同節1年の圏村陸部の機会を確体することにより、口腔が思 を把握し適切な指導をすることで、口腔機能の保持増進を図るこ ができるが、必ずしも市が実施する必要性は高くない。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	W CC SW (A.) DOWN AME / SALESHING (SV)
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・実利方伝や仏体、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	健診結果のデータ集計など、入力ミス等の防止は行っている。 効率化はできていない。
汪			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		1	3	相関関係を示すデータがある	100歳で日ガン園が20年以上の令人 R6年度:71.7% 直接的に関係しているかは不明瞭である。
有効	V .01/		1	つながっていない又は不明確	EDITION OF SWITCH SWITCH
性	アウトカム目標達成度	6	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされま 光 でもでき		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化の課題に対して、通所介護施設において歯科健診を実施
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	1	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	することで、歯科受診困難な要介護高齢者の歯科健診の機会を やし、口腔の健康が健康寿命の延伸に繋がるが、実施人数が少
1生	足の友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	いため課題解決の効果が見込めない。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの力 に関わる事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・岐阜市未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療分野(高齢者や障がいのある人が安心できるまちへ)」に該当している。 ・(仮称)ぎふ市民歯・口腔の健康づくり計画(R8~)
11.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	14 50	縮小•廃止	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	通院困難者の歯科係	建診は重要な事業で	あり 今後も継続してい	く必要があるが、実力	布方法などについてホ	命計が必要。	

番号 1040053 _ 006

【1.基本情報】

事業名		歯科健康相談									
担当部名		保健衛生部					担当課名	保健予防課			
実施方法		直営		補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体 岐阜市			
開始·終了年度	昭和	38	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		①むし歯の危険因子の多い幼児に対し、フッ化物塗布、歯科保健指導を行い、むし歯を予防すると共に、児の口腔機能の発達を促すため、1歳頃の児の保護者に食育指導を行う。 ②歯科相談及び歯科健康教育を行い、むし歯や歯周疾患、オーラルフレイルの予防及び口腔の健康増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①1歳以上の未就学児に対して、歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導、必要に応じた食育指導を行う。 ②歯みがき実習、歯科健康教育を依頼により公民館等に出張して実施する。
事	何を	①歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導、口腔の発達に合わせた食育指導 ②歯みがき実習、歯科健康教育
業の対	誰に	①1歳以上の未就学児 ②乳幼児から成人
対象	どのくらい	①フッ化物塗布 1年に2~4回、口腔の発達に合わせた食育指導を必要な児に1回 ②市民等からの依頼により随時
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	5,279	166	5,345	166	5,345	166	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	747	74	747	74	747	74	
パートタイム会計年度任用職員B	860	172	894	172	894	172	
計(A)	6,886	412	6,987	412	6,987	412	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,640	3,641	3,705
決算額(C)	2,909	3,286	3,330
差額(B-C)	731	355	375
執行率(C/B)	80%	90%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D)-八・C	9,795	10,273	10,317

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,068	500	1,654
決算額(F)	500	1,547	2,282
差額(E-F)	568	-1,047	-628
執行率(F/E)	47%	309%	138%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	9,295	8,726	8,035	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	薬物塗布延受診児	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	4,000		6,400		6,400
実績値	2,731		3,463		4,128
達成率	68.3%		54.1%		64.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	乳幼児健診の場でフッ化物塗布の必要性を知ってもらうことができる。						
指標	3歳児のフッ化物経験者	単位		%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	85		85		85	5	
実績値	78		76		78	8	
達成率	91.8%		89.4%		91.69	%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	①乳幼児期のむし歯を予防することは、口腔環境を整えむし歯の ない永久歯に繋がる。(R6年度フッ化物塗布:4,128人、食育指導	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	737 (水久) (120人、民自11年) (261人) (201人) (201L)	
必要			1 必要性はあまり高くない	向上に繋がる。(R6年度実施: 607人)	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	歯科受診が困難な年齢層から口腔管理をしていくためには、行政が集団で管理することが必要である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンラインによる予約制にし、電話業務を削減。	
11.	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	+1 # @+\\c## (P5/F1# 00 0%)	
			3 相関関係を示すデータがある	むし歯のない6歳児(R5年度:30.3%) むし歯のない12歳児(R5年度:17.5%) 40歳で歯周炎にかかっている人(R5年度:57.0%)	
有効	V -3//-		1 つながっていない又は不明確	30%(図月火にルツ・ラミマ・3人(10千次・31・00)	
効 性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	必力の細胞を目担うと事業でもフム		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	乳幼児のむし歯を予防し健やかな口腔の健康づくりは、将来担う	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子どもの健康につながる。 高齢化の課題に対して、歯科疾患やオーラルフレイルの予防対策を実施することは、口腔のみならず全身の健康とも関係し、さらに	
生	起い友心など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	健康寿命の延伸に繋がる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と生	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」「健康・福祉・医療(人生100年時代、伸ばそう健身 寿命)」に該当している。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・ 界四次さか市氏健康基本計画 (R3~K7) ・ (仮称)ぎふ市民歯・口腔の健康づくり計画 (R8~)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まんた	十1川)				
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

市民の口腔の健康を保持増進するため、ライフステージに合わせた歯科疾患予防及び口腔機能の維持等について啓発を行っていく。薬物塗布だけでなく、幅広い世代に向けた相談や指導も利用してもらうため、今後も子育てアプリやホームページ等を活用し事業周知を行う。

番号	1040053	007

【1.基本情報】

事業名		乳児健診								
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課					
実施方法		その作	<u>t</u> ,	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市医師会他	
開始·終了年度	昭和	40	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	母子保健法第9条、第10条、第13条		

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		疾病や障がいの早期発見及び乳児の心身の健全な発育・発達を促すとともに、親の育児不安の軽減を図る。親自身が児の発育・発達を理解し、自らの育児 方法を確認しながら育児に取り組めるよう、育児不安への相談等に対応するとともに、乳児の特徴に応じた保健指導を行う。
P	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		4か月児健診は委託医療機関にて個別健診、10か月児健診等は保健センターにて集団で実施
	事の何を		健康診査
業の)	誰に	1歳までの児とその家族等
多	対象 どのくらい		各1回、その他は回数制限なし
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		4か月児健診は保健センターで行う集団健診から委託医療機関で行う個別健診へ変更した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	12,593	396	12,751	396	5,796	180	
ハートタイム会計年度任用職員A	909	90	909	90	364	36	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	1,620	324	1,685	324	562	108	
計(A)	15,122	810	15,345	810	6,721	324	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,658	10,876	19,971
決算額(C)	9,696	10,497	18,367
差額(B-C)	-38	379	1,604
執行率(C/B)	100%	97%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来質(D)-A+C	24,818	25,842	25,088

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	24,818	25,842	25,088

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	受診者数(4か月)	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,577		2,440		2,600
実績値	2,533		2,410		2,257
達成率	98.3%		98.8%		86.8%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

◆ ◆ 1 x x − 1/2 (m) √ 1 − 1/2 (v) √							
成果	を診した保護者に育児について助言することができ、安心した育児につながる。						
指標	受診率(4か月児)	単	位	%		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	100		100			100	
実績値	98		99			95	
達成率	98.3%		98.8%		9	95.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	受診率の推移 4か月児健診(R4 98.3%、R5 98.8%) 10か月児健診(R4 96.7%、R5 98.0%)	
必			1 必要性はあまり高くない	100º月 元隆彦 (R4 90.1 %、R5 98.0 %)	
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法第9条、第10条、第13条	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	医療機関からの情報提供方法として、Logoフォームを利用し速な対応に結びついている。 令和6年度から、4か月児健診を委託化した。	
1111	欄に記入		1 効率化されていない	ринот及がり、せが7月ル陸砂で安乱化した。	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	A Top Are the STEAL I WITH A WITH SALES	
業の成果であるアウトカムに	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3 相関関係を示すデータがある	令和6年度 受診人数及び受診率 4か月児健診 2,257人、95.0% 10か月児健診 2,356人、98.0%	
有効	V "3//"		1 つながっていない又は不明確	100% 月月 100%	
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	松木の細胞を見せられま物でよう。		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	5 + 2 + 17 - 7 2	
先 将来の課題を見据えた事業であるか・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など		5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。少子化により 受診者数は減少傾向になることが見込まれるが、引き続き受診率 の向上を目指す。	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	·기막도 6 116 7 0	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と安	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」に該当している。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・岐阜市こども計画(R7~R12)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	1年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	45 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価			•				

当該事業は、乳児期の疾病や障がいの早期発見及び心身の健全な発育・発達を促し、保護者の育児不安を軽減させるほか、虐待の予防及び早期発見をよりすすめるために重要であることから、継続して実施していく。

番号 1040053 _ 008

【1.基本情報】

事業名		1歳6か月児健診							
担当部名			保健征	保健衛生部			担当課名	保健予防課	
実施方法	委割	託(民	間)	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市医師会
開始·終了年度	昭和	52	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	母子保健法第9条、第10条、第12条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		身体発育、精神発達の面で歩行や言語等発達の標識が容易に得られる1歳6か月児のすべてに対して健康診査を実施することにより、障がいを早期に発見し、適切な指導を行い、心身障がいの進行を未然に防止するとともに、育児に関する保健指導、相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		1歳6か月児健康診査は委託医療機関で健康診査を実施する。 1歳6か月児歯科健康診査と育児教室は直営で実施する。
事	何を	健康診査
業の対	誰に	満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児
対象	どのくらい	各1回
	度からの改善点 続事業の場合)	特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,014	252	8,114	252	8,114	252	
パートタイム会計年度任用職員A	242	24	242	24	242	24	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,256	276	8,357	276	8,357	276	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(B)	16,342	15,669	16,141
決算額(C)	16,157	15,156	15,709
差額(B-C)	185	513	432
執行率(C/B)	99%	97%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-A+C	24,413	23,513	24,066

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	24,413	23,513	24,066

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	受診者数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,700		2,600		2,600
実績値	2,493		2,291		2,314
達成率	92.3%		88.1%		89.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	歳6か月児健診の目的、受診の必要性を理解し、受診する児が増加する。					
指標	受診率	単位		%		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	100		100			100
実績値	92		90			92
達成率	92.0%		89.9%		9:	2.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	障がいを早期に発見し、適切な指導を行い、心身障がいの進行を	
	事業により発生する効果が必要とされているか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	年が、で干別に光光に、週9がお1号で11ッ、ルラ 厚が、ックを11で 未然に防止するとともに、育児に関する保健指導、相談を行い、ś 児の健康の保持及び増進を図ることができる。	
必			1 必要性はあまり高くない	令和6年度 受診者数2,314人、受診率92.0% 有所見者 450人	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法第9条、第10条、第12条	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	チンドは採用でかせ」フェリットは、シュリールドででみ」ファー	
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	委託医療機関で実施することにより、かかりつけ医で受診すること ができ、必要な医療や療育へ早急につなぐことができる。また、保 護者の都合のよい日に受診することができる。	
江	欄に記入		1 効率化されていない	INTERVALVANTALICATION OF THE PROPERTY OF THE P	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3 相関関係を示すデータがある	令和6年度 受診者数2,314人、受診率92.0%	
有効	V "2111"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版 中の細胞と目根され 事業でも 7 Å		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	がセチャースファイト・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの健康に直接結びつく。少子化により、受診 者数は減少傾向になることが見込まれるが、引き続き受診率の向 上を目指す。	
TIE.	性。超少変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	12 H JB 7 0	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」に該当している。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
1生		İ	3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・岐阜市こども計画(R7~R12)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	45 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小-廃止
価							

当該事業は、心身の障害やその他疾患等を早期に発見し、育児に関する保健指導や相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図るために重要であることから、継続して実施していく。

番号	1040053	_ 009
番号	1040053	

【1.基本情報】

事業名		3歳児健診							
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課				
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	市
開始·終了年度	昭和	36	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	母子保健法第9条、第10条、第12条	

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	身体発育、精神発達の面から最も重要である3歳児のすべてに対して健康診査を行い、心身障がい、その他疾病及び異常を早期に発見し、必要な医療につなぐとともに適切な指導を行い、心身障がいの進行を未然に防止するとともに、育児に関する保健指導、相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図る。
	₹(アクティビティ) 手段・手法など)	市が保健センター等において実施する。
事	何を	健康診査
業の対	誰に	3歳2か月~3か月の幼児
対象	どのくらい	1回
	E度からの改善点 終続事業の場合)	特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	11,448	360	11,592	360	11,592	360	
パートタイム会計年度任用職員A	364	36	364	36	364	36	
パートタイム会計年度任用職員B	720	144	749	144	749	144	
計(A)	12,532	540	12,704	540	12,704	540	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	11,991	12,585	10,786
決算額(C)	10,649	9,998	8,695
差額(B-C)	1,342	2,587	2,091
執行率(C/B)	89%	79%	81%

(3)総コスト

公市受弗(D)−A±C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	23,181	22,702	21,399

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,872	2,288	2,367
決算額(F)	1,760	2,033	2,193
差額(E-F)	112	255	174
執行率(F/E)	94%	89%	93%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	21,421	20,669	19,206	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	受診者数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,900		2,800		2,650
実績値	2,778		2,610		2,517
達成率	95.8%		93.2%		95.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 x = - 10 x 10						
成果	歳児健診の目的、受診の必要性を理解し、受診する児が増加する。					
指標	受診率		単位		%	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100		100			100
実績値	95		96			96
達成率	95.4%		96.2%			96.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		3 ある程度のニーズがあり必要性がある	令和6年度 受診者数2,517人、受診率96.3%	
必			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法第9条、第10条、第12条	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンラインによる受診予約制	
1111	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の美麗結果であるアウトカムにつながって いるか	5	3 相関関係を示すデータがある	令和6年度 受診者数2,517人、受診率96.3%	
有効	V "311"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先	(必要の細胞が、P. 根され 事業でも 7 Å)		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	おかとれこフパセンの体体にすせかりでせて	
先 将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など		5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。少子化により 受診者数は減少傾向になることが見込まれるが、引き続き受診率 の向上を目指す。	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	VINITE 1111 7 0	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」に該当している。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・岐阜市こども計画(R7~R12)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	45 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小-廃止
価							

当該事業は、心身の障害やその他疾患等を早期に発見し、育児に関する保健指導や相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図るために重要であることから、継続して実施していく。

番号 1040053 01	
---------------	--

【1.基本情報】

事業名		5歳児健診							
担当部名		保健衛生部				担当課名	保健予防課		
実施方法	委割	托(民	間)	補助]等の種	重類		実施主体	
開始·終了年度	昭和	62	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	母子保健法第13条	

【2.事業概要】

	与(インパクト) 可のためか)	子どもの個々の特性を早期に把握し、育児の困難さや子育ての相談のニーズを踏まえながら、子どもとその家族を必要な支援につなげる。地域全体で必要な支援を提供するために、保健、医療、福祉、教育の各分野の関係者が連携して、地域のフォローアップ体制を充実させる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		委託医療機関で健康診査を実施する。
事	何を	健康診査
業の対	誰に	5歳児(年中児)
対 象	どのくらい	1回
	度からの改善点 売事業の場合)	受診時期を「満5歳になる年度内の1年間(年中児にあたる時期)」とし、就学時健診前に幼児期の健康管理の充実を図り、心身ともに良好な状態で小学校に入学できるよう、委託医療機関で個別健診を行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,526	48	1,546	48	2,705	84	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	242	24	242	24	364	36	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,769	72	1,788	72	3,068	120	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	11,918	10,543	10,460
決算額(C)	10,923	11,459	10,912
差額(B-C)	995	-916	-452
執行率(C/B)	92%	109%	104%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
秘事来其(D)-A+C	12,692	13,247	13,980	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	3,755
差額(E-F)	0	0	-3,755
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	12,692	13,247	10,225	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	受診者数	単	位	人	
	令和4年度 令和5年度			令和6年度	
目標値	2,200		1,940		1,910
実績値	2,047		2,123		2,019
達成率	93.0%		109.4%		105.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *							
成果	歳児健診の目的、受診の必要性を理解し、受診する児が増加する。						
指標	受診率	単	位	%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	73		68		7	0	
実績値	68		70		7	0	
達成率	93.2%		102.8%		99.3	%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		3 ある程度のニーズがあり必要性がある	-子どもの発達面の個々の特性を早期に把握し、円滑に集団生活につなげるため、令和6年1月より国庫補助事業となった。全国のま施率は14%であり、先進市となっている。	
必要			1 必要性はあまり高くない	/地学では1年/0 €のクク、プロ歴刊でなっと♥ %。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法第13条	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	令和7年度から実施体制を変更するにあたり、業務フローの見直	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	し、委託医療機関からのLogoフォームを用いた情報提供方法の構築を行い、委託医療機関に対し、説明会を開催(オンライン、会	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	場)。	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって	5	3 相関関係を示すデータがある	令和6年度 受診者数2,019人、受診率69.5%	
有効	いるか		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	就学後の集団生活に向け、支援が必要な児の割合は増加傾向に あり、子どもの発達特性に応じた支援の需要は増大することが見び まれる。	
性	性 造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	-\$4100.	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と安心	
	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」に該当している。]事業を通じて、発達面に特性の ある児を早期発見し、早期療育につなぐことができる。そして、療育	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	から就学へ切れ目なく支援を行うために必要な事業である。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	46 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止
評価					/ 50		•0点以上:縮小•廃止

当該事業は、発達障がいや知的障がい等のこどもの個々の特性を早期に把握し、育児の困難さや子育ての相談のニーズを踏まえながら、こどもとその家族を必要な支援に つなげるために重要であることから、継続して実施していく。

番号 1040053 _ 011

【1.基本情報】

事業名		妊婦健康診査								
担当部名	保健衛生部						担当課名	保健予防課		
実施方法	委託	托(民	間)	補助]等の種	重類		実施主体 医療機関		
開始·終了年度	昭和	45	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱		

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	健康な児を産み育てるために、妊娠が順調であるかの健康チェックを行うとともに、必要な保健指導を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		委託医療機関で健康診査を実施する。
事	何を	健康診査
業の対	誰に	委託医療機関、県外等の医療機関、助産所において妊婦健康診査を受診する妊婦
象	どのくらい	14回(多胎妊娠は3回追加)
	度からの改善点 売事業の場合)	特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	763	24	773	24	773	24	
パートタイム会計年度任用職員A	242	24	242	24	242	24	
パートタイム会計年度任用職員B	420	84	437	84	437	84	
計(A)	1,426	132	1,452	132	1,452	132	

(2)事業費

	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)		令和6年度(千円)
予算額(B)	341,467	329,866	311,116
決算額(C)	305,325	289,356	286,749
差額(B-C)	36,142	40,510	24,367
執行率(C/B)	89%	88%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-ATC	306,751	290,808	288,201

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円)	
予算額(E)	225	260	225
決算額(F)	187	170	175
差額(E-F)	38	90	50
執行率(F/E)	83%	65%	78%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源 (D-F)	306,564	290,638	288,026	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	受診者数(延べ)	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	35,410		34,114		32,150
実績値	31,468		29,433		29,169
達成率	88.9%		86.3%		90.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$ 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4							
成果	任婦健診の費用助成により、経済的負担が軽減され、全ての妊婦が健康診査を受けることができる。						
指標	受診率(1回目)		単位		%		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	100		100			100	
実績値	99		99			99	
達成率	99.1%		99.1%		,	99.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 妊婦健診(1回目)受診率の推移 令和4年度 99.1% 令和5年度 99.1%	
必要			1	必要性はあまり高くない	7741047/2 33.1 /0	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	N 7 (1) (th) \(\frac{1}{2} \) (t) (t) (t)	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法第13条 子ども・子育て支援法 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	P I NEEDWAY WELL OF A CHEST	
<i>7</i> 04.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	委託医療機関以外の受診にかかる償還払い事務について、マニュアルに準じて実施した。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
業の	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって	5	3	相関関係を示すデータがある	令和6年度 受診者数(延べ)29,169人	
有	いるか		1	つながっていない又は不明確		
効性 アウトカム目標達成度		12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの健康に直接結びつく。	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と安	
重要地	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」に該当している。 ・岐阜市子ども・子育て支援プラン(R2.3) ・岐阜市こども計画(R7~R12)	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・岐阜市ことも計画(R/~RI2) ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4	4年度		令和5年度		6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評	i		現状維持		現状維持	45 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
佃		No State of Miles and But to A	III), where who was 1 .)) -		=>1111)= V==1-	+ fails [[

当該事業は、健康な児を産み育てるために、妊娠が順調であるかの健康チェックを行うとともに、必要な保健指導を行うために重要であることから、継続して実施していく。

番号 1040053 012

【1.基本情報】

事業名		出産、子育て応援ギフト(出産、子育て応援給付金給付事業)								
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課					
実施方法		その他	h	補助等の種類		重類	交付金	実施主体		
開始·終了年度	令和	4	年度 ~	令和	7	年度	根拠法令·関連計画	出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱 (令和4年12月26日付け子発1226第1号)		

【2.事業概要】

I	目的(インパクト) (何のためか)	経済的支援を伴走型の相談支援と一体的に実施することにより、子育て関係機関への相談や子育て支援サービス等の負担が軽減され、ニーズに即した効果的な支援が全ての妊婦・子育て家庭に確実に届くことにより、伴走型の相談支援の事業の実効性をより高めるため。
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	①申請:オンライン申請ができる、お知らせを送付または手交。 ②審査:申請要件に該当しているか及び販込口座の確認。 ③給付:データ転送事務を経て、申請者の口座に現金を販込。 (R5.10~一部対象者はポイント支給に変更になり、当該ポイント支給業務等を委託している)
事	何を	出産応援ギフト、子育て応援ギフト 現金5万円または専用の電子カタログサイトで利用できる5万円相当のポイント
業の対	誰に	出産応援ギフト: 妊婦 子育て応援ギフト: 児の養育者
象	どのくらい	出産応援ギフト: 妊娠時 子育て応援ギフト: 出産時
	年度からの改善点 継続事業の場合)	給付金を、子育て家庭が真に必要な子育て関連用品等の購入に使用してもらうために、「ぎふっこギフト」による電子カタログサイトを利用した支給に改善。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	382	12	773	24	773	24	
^°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハートタイム会計年度任用職員B	5	1	0	0	0	0	
計(A)	387	13	773	24	773	24	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	347,019	274,493	238,049
決算額(C)	254,020	184,984	128,045
差額(B-C)	92,999	89,509	110,004
執行率(C/B)	73%	67%	54%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松争来其(D)-A+C	254,407	185,757	128,818	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(E)	289,851	228,743	198,373
決算額(F)	210,542	193,879	106,703
差額(E-F)	79,309	34,864	91,670
執行率(F/E)	73%	85%	54%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	43,865	-8,122	22,115	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	支給者数			位	人
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	5,115		4,805		5,180
実績値	5,053		5,654		4,579
達成率	98.8%		117.7%		88.4%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & LABOR OF A CONTRACT OF A C							
成果	妊娠期からの妊婦等包括相談支援事業と合わせて経済的支援を行うことで、面接件数が増加する。						
指標	妊娠届出時の妊婦及び出産後	位	%				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	100		100		100		
実績値	100		100		100		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	妊娠届出時の面談、赤ちゃん訪問の実施率の向上。	
		3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	当該給付事業を行うことによって、給付条件となる妊婦や子育て家庭との面談や訪問事業の実施率の向上、また、当該伴走型相談支援事業より市民と行政の関係を構築するきっかけとなる。	
必			1 必要性はあまり高くない	ス接争業より中氏と行攻の関係を構築するさつかけどなる。 令和6年度妊娠届出時面談 100%	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	妊娠届出時の面談、出生後の赤ちゃん訪問の実施主体は、市町村とされており、当該面談・訪問を効果的に行うための給付金であるため、市町村が当該給付事業を実施する。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	(切たの、川門代かコ政権円事業を大肥する。	
*1.	効率化されているか		数率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	令和6年度から、子育て応援給付金を岐阜県が構築した「ぎふっご	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	ギフト」による支給を行っている。民間のノウハウを利用し、ギフトの 支給事務及び、事業の管理業務を委託して事務手続きの見直し	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	や業務フローの見直しを行った。	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって	3	3 相関関係を示すデータがある	支給した者全てに、妊娠届出時の面談及び出産後の訪問を実施している。	
有効	いるか		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見:	将来の課題を見据えた事業であるか・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子育て家庭の経済的な不安感や孤立感を感じる割合は増加傾向 にあり、各子育て家庭及び妊婦の様々なニーズに対応するため、 支援の需要は増大することが見込まれる。	
1生	性造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	- 又抜い市安は増入することが允込まれる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重 市の性			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・ ・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と安心	
	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」 (妊娠期から出産後まで切れ目なく支援を行うために必要な事業	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	(%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和5年度 令和6年度			6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評				現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		
	価 当該事業は、経済的支援を伴走型の相談支援と一体的に実施することにより、伴走型の相談支援の事業の実効性をより高めるために重要であることから、継続して実施して								

いく。

番号 1040053 _ 013	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名	妊婦等包括相談支援事業(旧伴走型相談支援)						
担当部名	保健衛生部				担当課名	保健予防課	
実施方法	直営	補助等の種類			実施主体	市	
開始·終了年度	令和 5 年度	: ~	年度	度		母子保健法第9条、第10条、第11条、第17条、第19条、第22条 児童福祉法第21条の10の2	

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しを立てるため面談やその後のプッシュ型の情報発信・相談の随時受付等の継続実施を通じ、必要な支援につなぐ。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①妊娠届出時の面談(母子健康包括支援センター及び保健センター保健師) ②妊娠8か月頃の面談 ③出生届出から乳児家庭全戸訪問までの面談
事 何を 保健指導·育児指導		保健指導·育児指導
業の対	誰に	妊婦及び生後4か月までの乳児及び産婦
象	どのくらい	原則1家庭につき、家庭訪問2回(妊娠期1回、産後1回)。必要時保健センター保健師により継続支援を行う。
	度からの改善点 続事業の場合)	特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	0	0	386	12	386	12
^°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	848	84	848	84
ハートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	1,235	96	1,235	96

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	10,810	13,453
決算額(C)	0	10,023	11,854
差額(B-C)	0	787	1,599
執行率(C/B)	-	93%	88%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来質(D)-A+C	0	11,258	13,089

【4.収入】

	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)		令和6年度(千円)
予算額(E)	0	8,566	10,089
決算額(F)	0	7,517	8,793
差額(E-F)	0	1,049	1,296
執行率(F/E)	-	88%	87%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	3,741	4,296

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

シンド 2 11 13 (13 3) 「モディスト 17 (フ・レップ							
指標	来所、電話、訪問件数			位	件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値	-	6,380		6,380			
実績値	_	5,485		5,485			5,446
達成率	-		86.0%		91.1%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 ** - ** 1 ** * * * * * * * * * * *							
成果	妊娠期及び出生後の面談件数及び面談率が増加する。						
指標	妊娠届出時面談			位	%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		100		100		
実績値	-	100		100			
達成率	-		100.0%		100.0%		

【7.観点評価】

事業により発生する効果が必要とされて	価の説明 具体的な数値等)
2	
国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施するとにより事業効果が高くなる	
性 5 制度の主旨等から市以外が実施できない 事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか 3 市が実施するととにより事業効果が高くなる 子ども・子育て支援法母子保健法第9条、第10条、第11条、規電福祉法第6条の3の22、第21条の規量福祉法第6条の3の22、第21条の規量福祉法第6条の3の22、第21条の規量福祉法第6条の3の22、第21条の規量福祉法第6条の3の22、第21条の規量福祉法第6条の3の22、第21条の規量福祉法第6条の3の22、第21条の規量福祉法第6条の3の22、第21条の地域をどより、大件費削減など、効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している金額を明記します。 対象率化によりまずがしまれる、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している。 す業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか。 3 対率化されていない場別係を示すことができる(データの分析内容を明記) 有効 5 制度の主旨等から市以外が実施できない。	
国、	
カッキ化されているか。	
効率化されているか・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入 3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している。面談は、原文も対応する。面談は、原文を対応であると生産性が向上している。面談は、原文を対応する。面談は、原文を対応する。面談は、原文を対応する。 事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか。 5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記) 3 相関関係を示すデータがある 妊娠届出時に100%面談を実施しており、致している。 1 つながっていない又は不明確	2002
3	
#に記入 1 効率化されていない 事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか 5 荷側関係を示すデータがある 4 担関関係を示すデータがある 1 つながっていない又は不明確 1 つながっていない又は不明確	
事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか 5 きる(データの分析内容を明記) 妊娠届出時に100%面談を実施しており、一致している。 有効 1 つながっていない又は不明確	
業の成果であるアウトカムにつながっているか 5 3 相関関係を示すデータがあるいるか 立ながっていない又は不明確 有 効 つながっていない又は不明確	
有 1 つながっていない又は不明確 効	、妊娠届出数と面談数か
アウトカム目標達成度 15	
特来の課題を見据えた事業であるか 将来の課題を見据えた事業であるか ・ ・ 来所や電話、家庭訪問により、妊娠期	なく 田本後子で回む ロム
先 将来の課題を見据えた事業であるか ・	支援を行うことにより、虐待
1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
************************************	育て(子育てに希望と安
要 市の目指すべき方向性と合致しているか 10 5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を のあるまちへ)」・ ・岐阜市子ども・子育て支援プラン(R2.3)
事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記) ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~F	27)
1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和4	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評				現状維持	48 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止	
	価 当該事業は、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなげることを目的とするために重要であることから、継続して実施していく。								

番号 1040053 _ 0

【1.基本情報】

事業名		妊産婦及びすくすく赤ちゃん子育て支援					
担当部名	保健	衛生部	担当課名	保健予防課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体 市			
開始·終了年度	平成 19 年度~	年度		母子保健法第10条、第11条、第17条、第19条 児童福祉法第21条の10の2			

【2.事業概要】

		生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問を行い、育児指導を行うとともに、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスの提供につなげる。なお、支援は産婦だけでなく、妊娠期からの孤立感や不安を軽減させるため、妊婦への伴走型相談支援についても実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①妊娠期から切れ目ない支援を行い、出産後につなげる。 ②出生届時に提出される「出生連絡票」から対象者を把握し、生後4か月までの全乳児の家庭訪問を保健センター保健師及び母子訪問指導員が行い、保 健指導・育児指導を行う。
事	何を	保健指導·育児指導
業の対	誰に	妊婦及び生後4か月までの乳児及び産婦
対象	どのくらい	原則1家庭につき、家庭訪問2回(妊娠期1回、産後1回)。必要時保健センター保健師により継続支援を行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	15,264	480	15,456	480	15,456	480
パートタイム会計年度任用職員A	3,878	384	4,121	408	4,242	420
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	19,142	864	19,577	888	19,698	900

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,134	10,046	10,423
決算額(C)	8,801	9,265	9,555
差額(B-C)	333	781	868
執行率(C/B)	96%	92%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-A+C	27,943	28,842	29,253

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	6,088	7,956	7,817
決算額(F)	5,866	6,948	7,030
差額(E-F)	222	1,008	787
執行率(F/E)	96%	87%	90%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	22,077	21,894	22,223

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	訪問人数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,512		2,378		2,320
実績値	2,647		2,694		2,664
達成率	105.4%		113.3%		114.8%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

◆ ◆ 1 x x − 1/2 (m) 1 m − 1/2 (m) 1							
成果	上後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、全ての家庭の育児状況を把握できる。						
指標	出生数に対する訪問	単位		%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	100		100		100		
実績値	98		100		100		
達成率	98.2%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		3 ある程度のニーズがあり必要性がある	出生数に対する訪問率 令和5年度 100%、令和6年度 100%	
必			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法第10条、第11条、第17条、第19条 児童福祉法第21条の10の2	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
**L	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	健康管理システム(健康かるて)に訪問実施者や訪問結果を入っし、保健予防課と保健センターが情報共有できる。	
性	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	3 相関関係を示すデータがある	出生数に対する訪問率100%	
有			1 つながっていない又は不明確		
効性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	家庭訪問により、乳児の発育発達状況や産婦の心身状態を把握し、必要な支援を行うことにより、虐待予防につなげ、将来を担うし、必要なを検討する。	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	どもたちの健康に直接的に結びつく。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
Æ.			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と安	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」に該当している。 ・岐阜市子ども・子育て支援プラン(R2.3)	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

I		令和4	4年度	令和5年度 令和6年度		方向性基準		
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	47 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
	価					-		

当該事業は、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスの提供につなげることを目的とするために重要であることから、継続して実施していく。

番号 1040053 _ 01

【1.基本情報】

事業名		パパママ学級事業								
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課					
実施方法	その他補助等の種		重類		実施主体	市及び岐阜県助産師会				
開始·終了年度	昭和	39	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	母子保健法第9条、第10条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)			妊婦とその家族等に対し、妊娠、出産、育児に関する情報提供及び保健指導を行うことにより、安心して出産や育児に臨めることを目的としてパパママ学級を実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)			オンラインパパママ学級は岐阜県助産師会に委託、対面によるパパママ学級は保健センターにて直営で実施。
	事業 の 対象 とのくらい		情報提供及び保健指導
0			妊婦とその家族等
多			自由参加(回数制限なし)
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,336	42	1,256	39	2,318	72	
パートタイム会計年度任用職員A	121	12	162	16	121	12	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,457	54	1,417	55	2,440	84	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	559	764	1,791
決算額(C)	621	758	1,639
差額(B-C)	-62	6	152
執行率(C/B)	111%	99%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松争来貞(D)=A+C	2,078	2,175	4,079	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	242	610	1,342
決算額(F)	310	379	1,228
差額(E-F)	-68	231	114
執行率(F/E)	128%	62%	92%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,768	1,796	2,851	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催回数(パパママ	学級)	単位		口	
	令和4年度	令和4年度 令和5年度		令和6年度		
目標値	26		28		36	j
実績値	26		29		36	;
達成率	100.0%		103.6%		100.0%	6

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$ 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4						
成果	妊娠、出産、育児について学ぶために、多くの妊婦及びその家族がパパママ学級を受講することができる。					
指標	利用人数(実)	単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	240		460			840
実績値	368		395			623
達成率	153.3%		85.9%			74.2%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		3	ある程度のニーズがあり必要性がある	利用実人数 令和5年度 395人、令和6年度 623人	
必			1	必要性はあまり高くない		
要性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法第9条、第10条	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
州	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	オンライン、対面ともに市公式ホームページ予約フォームより予約できるようにしている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3	相関関係を示すデータがある	令和6年度 オンライン12回、対面24回、計36回開催 参加人数オンライン189人、対面434人、計623人	
有	(v ₂)//·		1	つながっていない又は不明確		
性	マウトカン 日標 李 10 達成率20%ご		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
先	松木の細胞を見せられま物でよう。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの健康に直接結びつく。	
性	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と安	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」に該当している。 ・岐阜市こども計画(R7~R12)	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年	F度	令和5	令和5年度 令和6年		6年度	方向性基準	
	点数		方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評価			現状維持		現状維持	40	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 衛小・廃止	

当該事業は、妊婦とその家族等に対し、妊娠、出産、育児に関する情報提供及び保健指導を行うことにより、安心して出産や育児に臨めることを目的とするために重要であることから、拡充して実施していく。

番号 1040053 _ 0

【1.基本情報】

事業名		産後ケア事業							
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課				
実施方法	委託	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体	委託医療機関等
開始·終了年度	平成	30	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	母子保健法第17条の2	

【2.事業概要】

E	目的(インパクト) (何のためか)	家族等から十分な支援が受けられない産婦等と乳児を対象に、助産師等の看護職が中心となり、母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、健やかな育児ができる支援体制を確保するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		委託医療機関で産後ケアを実施する(短期入所、通所)。令和6年度から訪問型を導入、利用者の自宅を訪問し、産後ケアを実施する。
事 何を 産後ケア		産後ケア
業の対	誰に	産後1年未満の産婦等及びその乳児
対象	どのくらい	短期入所型と通所型は組み合わせて7日間以内、訪問型は5回以内
	手度からの改善点 迷続事業の場合)	委託医療機関等の拡大(3産婦人科、4助産院追加、合計17施設)。また、岐阜県助産師会へ委託し、訪問型を開始。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,809	277	10,690	332	19,739	613	
パートタイム会計年度任用職員A	121	12	121	12	121	12	
ハートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,930	289	10,812	344	19,860	625	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,043	4,983	7,135
決算額(C)	5,219	6,106	10,886
差額(B-C)	-2,176	-1,123	-3,751
執行率(C/B)	172%	123%	153%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-ATC	14,149	16,918	30,746

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,521	1,521	3,567
決算額(F)	2,610	3,053	5,442
差額(E-F)	-1,089	-1,532	-1,875
執行率(F/E)	172%	201%	153%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	11,539	13,865	25,304	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	利用件数(延人員	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値	160	263		263		33	
実績値	277	332		332		97	
達成率	173.1%		126.2%		137.9	9%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & LABOR OF A CONTRACT OF A C						
成果	育児不安等を感じた時に、産後ケア事業を利用することができる。					
指標	利用件数(実人員	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	160		263			433
実績値	134		227			320
達成率	83.8%		86.3%			73.9%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和6年度	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	利用見込み延べ 短期人所型 258人、通所型75人、訪問型100人 	
必			1	必要性はあまり高くない	実績 短期入所型 414人、通所型154人、訪問型29人	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法第17条の2	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
/ eL	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	訪問型のオンライン申請を開始。利用申請の増加に伴い、業務フローを見直し、要綱を改正した。	
性	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	令和6年度 受診者実人数320人、延人数597人	
有			1	つながっていない又は不明確		
性	マウレカル 日 無 支 c		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	マ(//) - マママン 出版 - マリロ - トママー 1 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 産後ケア事業を利用することにより、保護者が安心して育児をすることができ、産後うつの予防や新生児への虐待予防に間接的に利している。	
1生	性 造の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	-0.7.	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・ ・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と安・	
	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」に該当している。 ・岐阜市子ども・子育て支援計画	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	42 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	当該事業は、母親の	身体的同復と心理的	かか安定を促進1。健 ³	やかか音児ができる 支	接体制を確保するた	めに重要であること	・ から、拡充して実施していく。

番号	1040053	_ 017

【1.基本情報】

事業名		産婦健康診査							
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課				
実施方法	委詞	光(民	間)	補助等の種類			実施主体 医療機関		
開始·終了年度	令和	2	年度~		年度		母子保健法第13条 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産婦健康診査の結果から産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		医療機関で健康診査を実施する。
事	何を	健康診査
業の対	誰に	委託医療機関、県外等の医療機関、助産所において産婦健康診査を受診する産婦
対 象	どのくらい	1人につき1回
	まからの改善点 悪事業の場合)	特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	763	24	773	24	773	24	
パートタイム会計年度任用職員A	242	24	242	24	242	24	
パートタイム会計年度任用職員B	420	84	437	84	437	84	
計(A)	1,426	132	1,452	132	1,452	132	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	14,258	13,851	13,118	
決算額(C)	12,605	11,900	11,839	
差額(B-C)	1,653	1,951	1,279	
執行率(C/B)	88%	86%	90%	

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-A+C	14,031	13,352	13,291

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	7,000	6,800	6,450	
決算額(F)	6,206	5,844	5,819	
差額(E-F)	794	956	631	
執行率(F/E)	89%	86%	90%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	7,825	7,508	7,472	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	受診者数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,603		2,720		2,580
実績値	2,484		2,341		2,348
達成率	95.4%		86.1%		91.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -421 (bit 1/10 to 1/						
成果	全ての産婦が健康診査を受けることができる。					
指標	受診率 単位 %					
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	100		100			100
実績値	99		98			91
達成率	98.9%		98.4%			91.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	産後1ケ月の産婦健診受診率の推移	
事業により発生する効果が必要とされ いるか	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	令和3年度 100% 令和4年度 98.9%	
必			1 必要性はあまり高くない	令和5年度 98.4% 令和6年度 91.0%	
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5		母子保健法第13条 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	委託医療機関以外の受診にかかる償還払い事務について、マニュアルに準じて実施した。	
111	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
3	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3 相関関係を示すデータがある	令和6年度 産婦健診受診率 91%	
有	V "311"		1 つながっていない又は不明確		
性	対性 アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版 中の細胞と P 根 こと 事 学 べと 7 よ		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの健康に直接結びつく。	
性単の変化など			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と安・	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	のあるまちへ)」に該当している。 ・岐阜市こども計画(R7~R12)	
注			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4	1年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評価	ř F		現状維持		現状維持	43 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 箱小・廃止	

当該事業は、産婦健康診査の結果から産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るために重要であることから、継続して実施していく。

番号 1040053 _	018
--------------	-----

【1.基本情報】

事業名		新生児聴覚検査検査費補助事業							
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課				
実施方法	委詞	託(民	間)	補助等の種類		類		実施主体 医療機関	
開始·終了年度	令和	2	年度 ~		4	年度		成育過程にある者及びその保護者並び妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供るための施策の総合的な推進に関する法律(成育基本法)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		聴覚障がいは、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障がいによる音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、早期発見・早期療育が重要である。そのため、新生児聴覚検査に係る費用の一部を補助することで保護者の負担を軽減し、より多くの新生児が検査を受けることができるようにする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		医療機関で新生児聴覚検査を実施する。
事	何を	検査費用の一部
業の対	誰に	新生児(その保護者)
対 象	どのくらい	新生児1人あたり3,700円を上限額とする。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	763	24	773	24	773	24	
パートタイム会計年度任用職員A	242	24	242	24	242	24	
パートタイム会計年度任用職員B	60	12	62	12	62	12	
計(A)	1,066	60	1,078	60	1,078	60	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,619	10,492	9,939
決算額(C)	9,235	8,887	8,725
差額(B-C)	1,384	1,605	1,214
執行率(C/B)	87%	85%	88%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
秘争来質(D)-A+C	10,301	9,965	9,803	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	10,301	9,965	9,803	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成者数			位	人
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,512		2,740		2,600
実績値	2,432		2,310		2,088
達成率	96.8%		84.3%		80.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A A — AB 100 A A A A A A A A A A A A A A A A A A						
成果	費用の一部を助成することで保護者の負担が軽減するとともに、新生児聴覚検査を受検する児の割合が増加する。					
指標	受検率	単位		%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100		100			100
実績値	97		98			95
達成率	96.8%		98.0%			95.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	令和6年度 助成者数 2,286人 受検率98.5%	
必			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	聴覚障がいを早期発見し、継続支援を行う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	業務フローに基づき、全戸訪問時に初回検査の実施有無について直接把握している。	
Ιエ	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3 相関関係を示すデータがある	令和6年度 助成者数 2,286人 受検率98.5%	
有			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(公立の細胞ナ.日根よれ事 学 へよりよ		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	版 サナーリング トゥ かままり 古がかけ ア カフルフト は は	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの健康に直接結びつく。少子化により、助成者数は減少傾向になることが見込まれるが、引き続き受診率の向 上を目指す。	
1111	足り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	<u> тени</u> , о	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育でに希望と安・	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「吹き巾木木のよう」へが呼ぶっ数目・子目((丁目(に布室と女) のあるまちへ)」に該当している。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ガロバC ~ 中央に水色不明 [1] (10 KI)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	45 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価			<u> </u>	<u>, </u>			

当該事業は、聴覚障がいの早期発見・早期療育が重要であることから、新生児聴覚検査に係る費用の一部を補助することで保護者の負担を軽減し、より多くの新生児が検査を受けることができるように継続して実施していく。

番号 1040053 019

【1.基本情報】

事業名		多胎児家庭サポート事業							
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課				
実施方法	委詞	光(民	間)	補助等の種類		類		実施主体 NPO法人ぎふ多胎ネット	
開始·終了年度	平成	31	年度~	年度 根拠法令·関連計画 母子保健法第9条、第10条、 母子保健医療対策総合支援					

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		一般家庭と比べ、虐待のリスクが高い多胎家庭に対し、ピアによる支援システムを構築し、多胎児家庭特有の孤独感、閉塞感を緩和し、虐待予防につなぐ。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)			NPO法人ぎふ多胎ネットが家庭訪問、乳幼児健診での相談を実施する。
	業 の 誰に 対		育児サポート
の			多胎児を持つ保護者等
象			原則1家庭につき、家庭訪問2回、乳幼児健診同行2回とする。
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	382	12	386	12	386	12	
パートタイム会計年度任用職員A	121	12	121	12	121	12	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	503	24	508	24	508	24	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	279	332	360
決算額(C)	283	349	293
差額(B-C)	-4	-17	67
執行率(C/B)	101%	105%	81%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-A+C	786	857	801

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	139	166	180
決算額(F)	141	174	146
差額(E-F)	-2	-8	34
執行率(F/E)	101%	105%	81%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	645	683	655	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	利用件数	単位		件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	40		50		50	1
実績値	41		54		37	
達成率	102.5%		108.0%		74.0%)

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 ve 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	妊娠届出時の面談にて多胎育児の情報提供を行い、ピアサポーターの支援につなぐことができる。							
指標	妊娠届出時の多胎妊娠者の	単位		%				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	100		100			100		
実績値	100		100			100		
達成率	100.0%		100.0%		10	00.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	令和6年度 多胎妊娠届出数 36人、利用実績(延べ)37件	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	母子保健法第9条、第10条、第11条 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>₩</i>	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	市公式ホームページより、Logoフォームにて利用申請できるようにした。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
		5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		3 相関関係を示すデータがある	妊娠届出時に100%面談(36人)しており、本事業を紹介した結果、36人全員が登録しており、制度の利用につながっている。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	多胎児家庭へ支援を行うことにより、虐待予防につなげ、将来をすう子どもたちの健康に間接的に結びつく。	
忹	性 造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
-E-			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育てに希望と安のあるまちへ)」に該当している。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	「勿口いこの中氏使尿差半計画 (10) ~ (1)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価							

番号 1040053 020

【1.基本情報】

事業名		低所得の妊婦に対する初回産婦人科受診料支援事業								
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課					
実施方法	直営補助等の種類		類		実施主体					
開始·終了年度	令和	6	年度 ~		4	年度	根拠法令·関連計画	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱		

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産婦人科受診料の費用助成をすることで、安心して妊娠期を過ごせるよう、関係機関と連携しながら支援を行う。
	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		初回の産婦人科受診料の費用助成をする
	事 何を 初回の産婦人科受診料のうち、妊娠判定にかかる費用の一部		初回の産婦人科受診料のうち、妊娠判定にかかる費用の一部
の	業の誰に		岐阜市に住所を有する住民税非課税世帯または同等の所得水準である妊婦
象	対象 どのくらい		妊婦1人あたり、10,000円を上限額とする。
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和6年度新規事業

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	161	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	161	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	204
決算額(C)	0	0	23
差額(B-C)	0	0	181
執行率(C/B)	-	-	11%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来質(D)=A+C	0	0	184

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	102
決算額(F)	0	0	11
差額(E-F)	0	0	91
執行率(F/E)	-	-	11%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	0	173	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成人数	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		-		20
実績値	-		-		5
達成率	-		-		25.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

→ → → → → → → → → → → → → → → → → → → 									
成果	刀回産婦人科受診料を助成することで、経済的負担が軽減され、すべての妊婦が妊娠11週までに初回健康診査を受けることができる。								
指標	妊娠11週までに妊娠を届け	単	位	%					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度					
目標値(以上)	-		-		100				
実績値	-		-		96				
達成率	-		-		95.9%				

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	令和6年度 助成人数 5人	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5		市が妊婦に対して継続的に支援しており、市が実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	すな - マッナル・4) 内盆で(4ナ/こと)にはもい カーロッドナギ	
率性	・笑料方法や任体、事務手続、業務プローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		事務マニュアルを作成し、申請受付を行う保健センター及び支払 い事務を行う保健予防課が間違いなく迅速に行えるようにしてい る。	
1111	機に記入		1 効率化されていない	<u>ం</u>	
業の	古光のかたか田でとフラム! プリルす	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		3 相関関係を示すデータがある	令和6年度からの新規事業であり、過去の実績と比較することが きない。	
有効	V -2//-		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3		将来の人口減少を見据え、経済的困窮による虐待死を予防する めに寄与する事業である。	
1生	地グ友市など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て(子育でに希望と安	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	9 記)	・咳草巾木米のよう・ハリ情徳・教育・子育((子育(に布皇と女) のあるまちへ)」に該当している。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画(R3~R7)	
i±.			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	AND A THANK WELL HE (TO MI)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評					37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価当該事業は、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して妊娠期を過ごすために重要であることから、継続して実施していく。								

番号 1040053	_ 021
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		がん検診の普及啓発								
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課					
実施方法	直営		補助	等の種類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	平成 20 年	度 ~		年度	根拠法令•関連計画	健康増進法、第四次ぎふ市民健康基本計画、 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		がん検診の受診率向上及び精検受診率向上を図る 「がん」の早期発見・早期治療により、がんによる死亡の減少、医療費の軽減を目指す
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		がん検診等の受診勧奨を郵送等で実施する
事	何を	がん検診等の受診勧奨
業 の 対	誰に	がん検診対象者及び精密検査対象者
象	どのくらい	がん検診の受診勧奨1~2回/人(節目年齢など一部対象者)、精密検査の受診勧奨1~3回/人
	Eからの改善点 E事業の場合)	一昨年度まで職域の検診対象から外れることが予測される60歳、65歳を対象に実施していた受診勧奨を、65歳のみに変更

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	1,590	50	1,610	50	1,610	50
パートタイム会計年度任用職員A	1,010	100	1,010	100	1,010	100
パートタイム会計年度任用職員B	500	100	520	100	520	100
計(A)	3,100	250	3,140	250	3,140	250

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	17,027	16,932	17,098
決算額(C)	14,082	15,265	16,080
差額(B-C)	2,945	1,667	1,018
執行率(C/B)	83%	90%	94%

(3)総コスト

総事業費(D)	\+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未具 (ロ)	110	17,182	18,405	19,220

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	5,329	5,329	5,222
決算額(F)	6,056	5,247	5,505
差額(E-F)	-727	82	-283
執行率(F/E)	114%	98%	105%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	11,126	13,158	13,715	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	がん検診等の受診勧奨案内を	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	101,792		100,318		109,475
実績値	100,318		109,475		101,184
達成率	98.6%		109.1%		92.4%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	がん検診及び精密検査の受診率が向上する					
指標	乳がん検診及び精密検査の受診率(5がんの検診を実施し	単位		%		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	8.4/90		8.6/90		8.3/90	
実績値	8.6/96.6		8.3/98.0		8.3/92.7	
達成率	104.9%		102.7%		101.5%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市のがん検診の受診率(1種類以上受診した割合)が
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	受診勧奨をした人は24.2%であるのに対し、 受診勧奨をしていない人の受診率は4.4%。
			1	必要性はあまり高くない	一受診勧奨は受診率の向上に効果的であると判断できる。
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	健康増進法及び健康増進事業実施要領(厚生労働省)に、市町 村が、がん検診の実施を周知徹底し、検診を積極的に推進することが定められている。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- CN-XEV-940 CV *3°
効	効率化されているか おめたは 要なる		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	△和4万時よと送りよぶり4分数マ95、コニナナボ田1 イナーリー
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	令和4年度から導入したがん検診予約システムを活用してメー の受診勧奨を開始し、コストカットにつながった。また、封書での 診勧奨をハガキに変更するなど、更なるコストカットに努めてい
1生	欄に記入		1	効率化されていない	即大さ、ハイに久又するなと、又はるーバールノーに力りしてる。
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	市のがん検診の受診率(1種類以上受診した割合)が
			3	相関関係を示すデータがある	受診勧奨をした人は24.2%であるのに対し、 受診勧奨をしていない人の受診率は4.4%。
			1	つながっていない又は不明確	受診勧奨と受診率に因果関係があると判断できる。
	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
#			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早期 治療、最終的には早死の減少に結びつく。
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
æ			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナホのよれ べい株相「時末 気も 反応」の「」 ちょっったかり
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	お口いでや中央性殊争や日間に定められたくいる。
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、	千1川)					
	令和	令和4年度		令和4年度 令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	46 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

現在実施している受診勧奨について評価し、より効率的・効果的な受診勧奨の方法を検討し、改善する。 精密検査の受診率については、90%以上を維持するために、今後も医療機関等と連携を図りながら精密検査の受診勧奨を実施する。

番号 1040053 _ 022

【1.基本情報】

事業名		健康増進及び健康管理に関する普及啓発					
担当部名	保健	衛生部	担当課名	保健予防課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体 岐阜市			
開始·終了年度	昭和 58 年度~	年度	根拠法令·関連計画	健康增進法			

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	市民が自身の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組めるよう啓発し、健康意識の向上を図る
	・(アクティビティ) F段・手法など)	健康情報や健康教育・健康相談等の健康増進事業を市民に啓発し、健康増進の重要性や健康管理に関する正しい知識を普及する
事	何を	健康管理、ブレストアウェアネス、緑内障の普及啓発等
業の対	誰に	岐阜市に住所を有する対象者
象	どのくらい	1回/年
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	483	15	483	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	483	15	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,145	904	786
決算額(C)	621	1,190	817
差額(B-C)	524	-286	-31
執行率(C/B)	54%	132%	104%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(ロバーハ・し	1,098	1,673	1,300

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,098	1,673	1,300

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	啓発資材にかかる	単位		円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	743,000		756,000		547,000
実績値	365,426		1,081,221		567,766
達成率	49.2%		143.0%		103.8%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果							
指標	緑内障及びブレスト・アウェアネスについ	単位		件			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	8,879		8,576		8,-	486	
実績値	8,572		8,486		8,	588	
達成率	96.5%		99.0%		101	.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	-ブレストアウェアネスの普及啓発は「がん予防重点健康教育及びかん検診実施のための指針」のがん予防重点健康教育に位置付け	
必			1	必要性はあまり高くない	られており、必要である。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	「健康増進法」、「健康増進事業実施要領(厚生労働省)」及び「が ん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針(厚生労働 - 省通知)」に、市町村が実施することが定められている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	「自題がリ」で、口呼が7万~天心とりることが一定のプライレでする。	
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	同様の事業を長く継続しており、効率化が図れていない。今後 二次元コードを使ってホームページを案内するなど効率化を図 ソ西がよる	
性	機に記入		1	効率化されていない	必要がある。	
		1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		3	相関関係を示すデータがある	リーフレットの配布効果について、評価ができていない。	
有			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 綾顔のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期の乳がんや緑内障の早期発見・早期治療、最終的には早死の減少に結びつく。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・「第四次ぎふ市民健康基本計画」に関係している内容である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	27_50	縮小-廃止	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

がん予防重点健康教育は必要な事業であり、今後も継続していく必要があるが、同じ小事業「普及啓発」の事業名「がん検診の普及啓発」に重なるため、令和8年度から「がん検診の普及啓発」に統合する方針のもと、予算も整理していく。

番号 1040053 023

【1.基本情報】

事業名		がん検診予約受付									
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課						
実施方法	委	託(民	間)	補助等の種類		Į		実施主体	(株)両備システムズ		
開始·終了年度	令和	元	年度 ~		年月	度	根拠法令·関連計画	健康増進法 第四次ぎふ市民健康基本計画			

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	がん検診のインターネット予約と電話予約の受付一元化を図り、市民サービスの向上と業務の効率化を図る
	(アクティビティ) 段・手法など)	がん検診の予約受付について、インターネット予約及びコールセンターでの電話による予約受付を委託する
事	何を	集団で実施するがん検診の予約受付
業の対	誰に	がん検診対象者
対 象	どのくらい	がん検診の受付を開始する6月から、検診実施日の10日前まで随時。最終受付はインターネット予約は3月まで、電話予約は1月31日まで。
	度からの改善点 売事業の場合)	受付開始当初の混雑緩和とインターネット予約の推奨を目的として、電話受付開始前に3日間先行予約受付を実施した

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	2,157	67	2,157	67	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	2,157	67	2,157	67	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	880	10,027	9,194
決算額(C)	3,223	10,017	9,194
差額(B-C)	-2,343	10	0
執行率(C/B)	366%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心 事未見 (D)-A・C	4,177	12,174	11,351

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	1,100	0	0
差額(E-F)	-1,100	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,077	12,174	11,351	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	集団がん検診予約受付	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	0		15,162		15,162
実績値	0		16,548		18,683
達成率	-		109.1%		123.2%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	ぶん検診予約の利便性が向上し、がん検診受診者数が増加する							
指標	集団がん検診受診	者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	0		13,706		13	3,338		
実績値	0		13,338		14	1,860		
達成率	-		97.3%		11	11.4%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	がん検診予約センターの年間受付数は9,463件、インターネット予
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	常の受付件数は9,220件で、前年比113%であり、ニーズが高い。こた、がん検診予約受付により不要な検診の受診も防ぐことができ、
			1	必要性はあまり高くない	必要性が高い。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	体中国现代为1.46年中国现代目 中分图(1/2) — 于 III
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 健康増進法及び健康増進事業実施要領(厚生労働省)に、市町 村が、がん検診を実施することが定められており、がん検診の受付 - 業務についても市が実施する必要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	一木がに フィ・COHル・大地 テるむ女かもかる。
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	高叶亚儿科中华泰江 人名 1 - 500HBB 6 米安 6 8以上 科及日本
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	-電話受付対応を含め、合計1,599時間の業務の削減、対象外者の 受診(受診間隔が2年に1回の検診を毎年受診)削減やメールでの -受診勧奨により予算削減など、生産性が向上している。
1生			1	効率化されていない	- 文 的 観 犬 により 」 発 門 原 なこ、工 庄 (エル・ロ) エ し く いつ。
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		3	3	相関関係を示すデータがある	令和5年度から令和6年度にかけて、予約者数が112.7%上昇し、登 診者数が111.4%上昇しており、相関関係がある。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
#-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早身 治療、最終的には早死の減少に結びつく。
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナカのよれ ごハ州相「仲中 短礼 医療」の「し 4・00 アロナバン
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、 ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に記載されている。
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	牛皮	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評価		拡充		拡充	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止

今後も、予約者のメールアドレスの活用方法等により、受診率向上につなげる。また、受付時間等を検討し、より効果的な事業展開について検討していく。

番号	1040053	_ 024

【1.基本情報】

事業名		生活保護受給者健診									
担当部名	保健衛生部					担当課名	保健予防課				
実施方法	委	託(民	:間)	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市医師会等		
開始·終了年度	平成	20	年度 ~	年度		年度	根拠法令·関連計画		健康増進法·健康増進法施行規則		

【2.事業概要】

	I(インパクト) Iのためか)	心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防及び健康についての認識と自覚の高揚を図る
	アクティビティ) 设・手法など)	健康診査を医療機関に委託して実施
事	何を	健康診査
業の対	誰に	生活保護受給者(40歳以上)で在宅生活中の者(生活習慣病で治療中の者を除く)
象	どのくらい	1回/年
	Eからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	859	27	869	27	869	27	
パートタイム会計年度任用職員A	101	10	101	10	101	10	
パートタイム会計年度任用職員B	100	20	104	20	104	20	
計(A)	1,060	57	1,074	57	1,074	57	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,526	1,460	1,146
決算額(C)	1,047	941	1,055
差額(B-C)	479	519	91
執行率(C/B)	69%	64%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	2,107	2,015	2,129

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,017	724	501
決算額(F)	609	608	726
差額(E-F)	408	116	-225
執行率(F/E)	60%	84%	145%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,498	1,407	1,403

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	健康診査の実施	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	140		130		90
実績値	66		76		100
達成率	47.1%		58.5%		111.1%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	療が必要な生活保護受給者が医療につながることで、生活習慣病の予防を促進する					
指標	要医療率の減少	単位		%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以下)	33.3		22.7			30.3
実績値	22.7		30.3			31.0
達成率	131.8%		66.5%			97.7%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	生活保護受給者健診の要医療率は30.3%であり、健診を実施する	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	ことで医療が必要であることが把握につながっている。受診率も 5.8%(R4)、6.6%(R5)、8.8%(R6)と上昇しており、ニーズが高いと評	
必要			1 必要性はあまり高くない	価できる。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領(厚生労働省)」に実施主体が市町村と明記されている。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	健診結果の健康管理システムへの入力を、パンチデータの自動 り込みにし、作業の効率化とミスの防止を図っている。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3 相関関係を示すデータがある	要医療となった人が、医療機関を継続受診できているか把握できていない。	
有効	V "3//"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	生活習慣病を発症することによる人口減少や、市が負担する医療 費の削減に結びつく。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている、生活習慣病 防に関係している。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価					-		_

令和7年度から、実施期間を延長しており、それによる受診者数の増加についても評価をし、生活福祉一課・二課・三課と協働して更なる受診率向上を図る。

番号 1040053	025
------------	-----

【1.基本情報】

事業名		肝炎ウイルス検査								
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課					
実施方法	委	託(民	間)	補助]等の種	重類	異施主体 岐阜市		岐阜市	
開始·終了年度	平成	20	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	健康増進法、肝炎ウイルス検診等実施要領(厚生労働省)		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	肝炎の正しい知識を普及させるとともに検査を受検することによって自らの感染状況を把握し、適切な治療による症状の軽減、進行の遅延を図る
	(アクティビティ) :段・手法など)	肝炎ウイルス検査を医療機関に委託して実施
事	何を	肝炎ウイルス検査
業の対	誰に	40歳になる市民で、肝炎ウイルス検査を希望する者
対象	どのくらい	生涯に1回
	度からの改善点 続事業の場合)	受診勧奨、再勧奨を実施し、受診者数の増加を目指した

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	966	30	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	505	50	505	50	505	50	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	250	50	260	50	260	50	
計(A)	1,709	130	1,731	130	1,731	130	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	908	1,395	3,166
決算額(C)	2,336	3,179	3,477
差額(B-C)	-1,428	-1,784	-311
執行率(C/B)	257%	228%	110%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員(D)-A・C	4,045	4,910	5,208

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	694	1,379	2,865
決算額(F)	1,356	2,059	2,390
差額(E-F)	-662	-680	475
執行率(F/E)	195%	149%	83%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,689	2,851	2,818	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	肝炎ウイルス検査の	実施	単位		件	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	31		458		63	19
実績値	458		619		61	13
達成率	1477.4%		135.2%		99.0	0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	性者が見つかり、医療機関での治療につながる					
指標	陽性者数	単	i位	件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	0		0		2	
実績値	0		2		3	
達成率	-		-		150.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	肝炎ウイルス検査の受検者数が増加したことにより、陽性者数も 加しており、肝炎ウイルス感染者の発見に寄与している。 また、受検率が14%と他の検診に比べ非常に高く、ニーズがある	
			1 必要性はあまり高くない	また、文保平が14元に同り/快砂に比べ作品に同く、一 ハかのぶ。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領(厚生労働省)」に実施主体が市町村と明記されている。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
/ ¢L	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	検査結果の健康管理システムへの入力を、パンチデータの自動即 り込みにし、作業の効率化とミスの防止を図っている。	
性			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	고 IV 수 씨 ㅎ IMTE 이 이 다 나 나 나 나 나 그 IMTE 이 아니까 그 IV 수 씨 씨	
		3	3 相関関係を示すデータがある	受検者数の増加に伴い、陽性者数も増加しており、受検者数と陽性者数には相関関係が認められる。令和7年度対象者を拡大しているため、さらに陽性者数の増加を見込んでいる。	
有効			1 つながっていない又は不明確	いるにめ、さらに勝住有数の増加を見込んでいる。	
効 性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見:	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期の肝炎ウイルス感染の 期発見・早期治療は肝硬変及び肝臓がんの予防、最終的には早 アのなが、またでは、またでは、	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	死の減少につながる事業である。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、傾	
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に記載されている、がん対策に関	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	連している。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価								

令和7年度に受診対象を拡大した。事業の拡大について評価を行い、今後の実施方法について検討をしていく。また、受診勧奨方法についても評価を行い、受診者数の増加を目指す。(肝炎ウイルス検診は生涯に1回受診するものであるため、受診率での評価が難しい)

番号 1040053 _ 026

【1.基本情報】

事業名		胃がん検診							
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課				
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		類		実施主体	岐阜市医師会等
開始·終了年度	昭和	44	年度 ~		á	年度	根拠法令·関連計画	健康増進法 第四次ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	胃がんを早期に発見し、治療に結び付けることにより、胃がんによる死亡者(率)を減少させる
	ド(アクティビティ) F段・手法など)	胃部エックス線検査及び胃内視鏡検査による胃がん検診を実施する
事	何を	胃がん検診
業の対	誰に	50歳以上の市民
対象	どのくらい	2年に1回/人
	E度からの改善点 続事業の場合)	市民の利便性の向上のため、胃部エックス線検査にキャッシュレス決済を導入した

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	6,773	213	6,859	213	6,859	213	
パートタイム会計年度任用職員A	101	10	101	10	101	10	
パートタイム会計年度任用職員B	50	10	52	10	52	10	
計(A)	6,924	233	7,012	233	7,012	233	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	37,728	43,881	38,925
決算額(C)	25,311	34,693	40,954
差額(B-C)	12,417	9,188	-2,029
執行率(C/B)	67%	79%	105%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	32,235	41,705	47,966

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,620	3,617	2,542
決算額(F)	2,836	3,149	1,744
差額(E-F)	784	468	798
執行率(F/E)	78%	87%	69%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	29,399	38,556	46,222		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	胃がん検診実施件	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	3,553		2,153		2,315
実績値	2,153		2,315		2,898
達成率	60.6%		107.5%		125.2%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	がん検診により、がんが発見され治療につながる						
指標	がん発見者数(前年度	単	i位	人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	3		3		3		
実績値	3		3		5		
達成率	100.0%		100.0%		166.7%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	受診率は2.57%と横ばいで、がん発見者数も5人と横ばいである。 早期胃がんの発見に寄与しており、必要性の高い事業である。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領(厚生労働省)」に、 市町村ががん検診を実施することが定められている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サマス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	検診結果のデータ納品や、健康管理システムへのデータ取り込などにより、ミス防止や業務の効率化が図られている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事 要の事物が用ったファムープ。」は事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	受診者数とがん発見者数ともに横ばいであるが、相関関係が認め られる可能性が高いと推察される。	
有効	V "2111"		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) E績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早 治療、最終的には早死の減少に結びつく	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・ 七寸のそれ べんが無相「静宙、短小」 医療」の「L#100/27世/ と	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、 ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	年度 令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小·廃止	
価	更かる受診率向上に	「向けて セット検診を	や検診会場の検討など	・受診しやすい環境車	が備をすすめる			

番号	1040053	_ 027

【1.基本情報】

事業名		子宮がん検診								
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課					
実施方法	委	託(民	間)	補助等の種類			実施主体	岐阜市医師会等		
開始·終了年度	昭和	44	年度 ~		年度	根拠法令·関連計画		健康増進法 第四次ぎふ市民健康基本計画		

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		子宮がんを及び前がん状態を早期に発見し、治療に結び付けることにより、子宮がんによる死亡者(率)を減少させる
	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		問診、視診、子宮頸部細胞診検査及び内診(医師が必要と認めた場合子宮体部細胞診検査)
	業 の 対 対		子宮がん検診
の			20歳以上の女性
象			2年に1回/人
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		岐阜県がん検診促進事業費補助金を活用し、25歳に無料で検診を実施した

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	6,742	212	6,826	212	6,826	212	
パートタイム会計年度任用職員A	505	50	505	50	505	50	
パートタイム会計年度任用職員B	250	50	260	50	260	50	
計(A)	7,497	312	7,591	312	7,591	312	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	70,593	66,764	69,467
決算額(C)	67,681	62,727	66,740
差額(B-C)	2,912	4,037	2,727
執行率(C/B)	96%	94%	96%

(3)総コスト

松東紫連	∱(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心乎未見	((D)-ATC	75,178	70,318	74,331	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	218	191	1,071
決算額(F)	191	170	881
差額(E-F)	27	21	190
執行率(F/E)	88%	89%	82%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	74,987	70,148	73,450

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

プラインライ 間 個(相談)に至って圧出して、これの					
指標	子宮がん検診実施	単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	11,247		11,882		11,329
実績値	11,882		11,329		11,611
達成率	105.6%		95.3%		102.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	がん検診により、がん及び子宮頸部異形成が発見され治療につながる						
指標	CIN3、HISIL、AIS及びがん発見者	単位		人			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	37		27		3	3	
実績値	27		33		2	3	
達成率	73.0%		122.2%		84.8	%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	- 受診率は横ばいであるが、10%を超えており、他の検診に比べ非?	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	「交影学は傾はいでめるか、10%を超えており、他の検診に比へする に高くニーズがある。また、例年10~20件の前がん病変を発見して 」おり、必要性が高い。	
必要			1	必要性はあまり高くない	7429、	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領(厚生労働省)」に、 市町村ががん検診を実施することが定められている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑利方伝や任体、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	検診結果の電算パンチ委託や、健康管理システムへのデータ 込みなどにより、ミス防止や業務の効率化が図られている。	
T.E.	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
有効	業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	受診者数とがん発見者数ともに横ばいであるが、相関関係が認められる可能性が高いと推察される。	
	V -0//		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 2績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早期 治療、最終的には早死の減少に結びつく。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	- ・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、 伸	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「・木米のよらつくり傳想・健康・倫征・医療」の「人生100年時代、伴 ばそう健康寿命」に密接に関係する。 - ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。	
往			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・另四伙さか甲戌健康基本計画に足められている。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	41 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価							

子宮がんは標準化死亡比(SMR)が全国より高く、40歳~64歳女性の死亡原因の第2位でもあり、受診率向上に向けて、受診しやすい環境整備をすすめる。

番号 1040053 028
1 番号 1 1040053 028

【1.基本情報】

事業名		肺がん・結核検診									
担当部名	保健衛生部						担当課名	保健予防課			
実施方法	委	託(民	:間)	補助	補助等の種類			実施主体 検診委託機関			
開始·終了年度	昭和	59	年度 ~		年度		根拠法令·関連計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症 健康増進法、第四次ぎふ市民健康基本計画			

【2.事業概要】

E-1-1-1-1-1-1		
	り(インパクト) 可のためか)	肺がん及び結核を早期に発見し、治療に結び付けることにより、肺がんによる死亡者(率)を減少と、結核の感染拡大を予防する
	アクティビティ) 弢・手法など)	胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査
事	何を	肺がん・結核検診
業の対	誰に	40歳以上の市民
象	どのくらい	年1回
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	11,480	361	11,624	361	11,624	361	
パートタイム会計年度任用職員A	202	20	202	20	202	20	
パートタイム会計年度任用職員B	50	10	52	10	52	10	
計(A)	11,732	391	11,878	391	11,878	391	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	28,641	28,644	27,678
決算額(C)	26,946	26,898	27,169
差額(B-C)	1,695	1,746	509
執行率(C/B)	94%	94%	98%

(3)総コスト

松東紫	<費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
かいチオ	ęд (D)-A·C	38,678	38,776	39,047

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	70	70	70
決算額(F)	68	57	50
差額(E-F)	2	13	20
執行率(F/E)	97%	81%	71%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	38,610	38,719	38,997	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	肺がん・結核検診実施	単位		件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	6,704		6,794		6,	,931
実績値	6,794		6,931		7,	,154
達成率	101.3%		102.0%		103	3.2%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	がん検診により、がんが発見され治療につながる							
指標	がん発見者数(前年度	位	人					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	1		1		4	4		
実績値	1		4		;	3		
達成率	100.0%		400.0%		75.09	%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	感染症法で定期結核健康診査の実施は市長村長の義務であると 定められており、必要性がある。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「感染症法」で定期結核健康診査を、「健康増進法」及び「健康増	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	「感染症伝」(た射結核硬原診査を、「硬原増進伝」及い「硬原増進事業実施要領(厚生労働省)」で肺がん検診を市町村が実施することが定められている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	JACON NEW JAIO CV 130	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑が方法や仏様、事務す続、系統プローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	検診結果のデータ納品や、健康管理システムへのデータ取りなどにより、ミス防止や業務の効率化が図られている。	
II.			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	受診者数とがん発見者数ともに横ばいであるが、相関関係が認め られる可能性が高いと推察される。	
有効	· •		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 定績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早り 治療、最終的には早死の減少に結びつく。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナホのよれ ざい 様相「静声 短礼 医療」の「し 4・00 アロナバン は	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、 ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	アロハc か中以使原签やFI 門にだめり40 (v で)。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	更なる受診率向上に	こ向けて、セット検診や	P検診会場の追加など	「受診」、やすい環境薬	を備をすすめる。		

番号	1040053	_ 029

【1.基本情報】

事業名		乳がん検診								
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課					
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		類		実施主体	検診委託機関	
開始·終了年度	平成	17	年度 ~		年	年度	根拠法令·関連計画		健康増進法 第四次ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

2-1-1-1-1		
	り(インパクト) 可のためか)	乳がんを早期に発見し、治療に結び付けることにより、乳がんによる死亡者(率)を減少させる
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		マンモグラフィ検査
事	何を	乳がん検診
業 の 対	誰に	40歳以上の女性
象	どのくらい	2年に1回/人
	度からの改善点 売事業の場合)	実施回数を165回から155回に削減した。また、市民の利便性の向上のため、キャッシュレス決済を導入した

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	9,413	296	9,531	296	9,531	296	
パートタイム会計年度任用職員A	101	10	101	10	101	10	
パートタイム会計年度任用職員B	50	10	52	10	52	10	
計(A)	9,564	316	9,684	316	9,684	316	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	45,227	53,070	51,483
決算額(C)	43,158	43,594	48,176
差額(B-C)	2,069	9,476	3,307
執行率(C/B)	95%	82%	94%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	52,722	53,278	57,860

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	7,069	10,514	10,064
決算額(F)	5,880	7,234	8,836
差額(E-F)	1,189	3,280	1,228
執行率(F/E)	83%	69%	88%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	46,842	46,044	49,024

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	乳がん検診実施件	単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	6,528		6,215		5,180
実績値	6,215		5,180		6,229
達成率	95.2%		83.3%		120.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	ん検診により、がんが発見され治療につながる					
指標	がん発見者数(前年度	(の値)	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	22		20			23
実績値	20		23			21
達成率	90.9%		115.0%		9	1.3%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	(1.1%)) L 网由 长期 20目 2 かい 20 ライル 10 日 HH 36日 日 HH 36日
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 乳がんは、罹患者数が最も多いがんであり、早期発見・早期治療が重要である。 がん発見率も0.4%前後と高く、令和6年度も21年 - のがんが発見されており、ニーズも必要性も高い事業である。
必要			1	必要性はあまり高くない	マンル・ルル・光光で化しるが、一 ハゼ心女はゼロマ・事未しかる。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領(厚生労働省)」に、 市町村ががん検診を実施することが定められている。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おめませ 要なっ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	検診結果のデータ納品や、健康管理システムへのデータ取り などにより、ミス防止や業務の効率化が図られている。
IT.			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
有効性		3	3	相関関係を示すデータがある	受診者数とがん発見者数ともに横ばいであるが、相関関係が認め られる可能性が高いと推察される。
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) E績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早 治療、最終的には早死の減少に結びつく。
性	足の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・ 七寸のそれ べんい機相「肿度・短小」 医療」の「L#100/2754/ム が
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、 ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。
12.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	スパロハC かいけん(世界各个日間にためりなり (Y で)。
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評し		現状維持		現状維持	42 50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

更なる受診率の向上を目指し、受診しやすい環境整備をすすめる。令和8年度については、節目乳がん検診対象者に限定し集団検診に併せて個別検診を開始し、令和9 年度拡大に向けた準備をすすめる。

一番

【1.基本情報】

事業名		大腸がん検診								
担当部名		保健衛生部				担当課名	保健予防課			
実施方法	委詢	託(民	:間)	補助等の種類		類		実施主体		
開始·終了年度	平成	16	年度 ~		á	年度	根拠法令·関連計画		健康増進法 第四次ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

](インパクト) 可のためか)	大腸がんを早期に発見し、治療に結び付けることにより、大腸がんによる死亡者(率)を減少させる
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		便潜血検査2日法
事	何を	大腸がん検診
業の対	誰に	40歳以上の市民
象	どのくらい	年1回/人
	まからの改善点 を事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	7,060	222	7,148	222	7,148	222	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	505	50	505	50	505	50	
パートタイム会計年度任用職員B	250	50	260	50	260	50	
計(A)	7,815	322	7,913	322	7,913	322	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	23,560	21,629	19,442
決算額(C)	17,184	17,235	18,487
差額(B-C)	6,376	4,394	955
執行率(C/B)	73%	80%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	24,999	25,148	26,400

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	290	299	0
決算額(F)	241	234	0
差額(E-F)	49	65	0
執行率(F/E)	83%	78%	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	24,758	24,914	26,400

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	大腸がん検診実施	単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	9,473		9,144		9,265
実績値	9,144		9,265		9,709
達成率	96.5%		101.3%		104.8%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & LABOR OF A CONTRACT OF A C						
成果	ん検診により、がんが発見され治療につながる					
指標	がん発見者数(前年度の値)			位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	34		40		38	
実績値	40		38		39	
達成率	117.6%		95.0%		102.6%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 大腸がん検診は、受診率は3.5~4.0%と横ばいで、がん発見率か 0.4%前後と非常に高く、例年40人前後のがんが発見されており、 - ニーズも必要性も高い事業である。
			1	必要性はあまり高くない	ー一へも必女はも同い事業(める。
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領(厚生労働省)」に、 市町村ががん検診を実施することが定められている。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おなこは 光空		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	検診結果の電算パンチ委託や、健康管理システムへのデータ取 込みなどにより、ミス防止や業務の効率化が図られている。
土	欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	受診者数とがん発見者数ともに横ばいであるが、相関関係が認め られる可能性が高いと推察される。
有効			1	つながっていない又は不明確	
効 性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) E績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早ま 治療、最終的には早死の減少に結びつく。
1生	担い変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	-・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。 -・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	刃口いでや中以便原金や中間にだめりなり(いる)
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	43 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 被善 -0点以上: 縮小-廃止
価				•			-

大腸がん検診は、毎年40人程度のがんを発見しており、がん発見率が0.4%前後と他のがん検診に比べ非常に高い。今後も受診率向上に向けて、受診しやすい環境整備をすすめる。

番号 1040060 _ 001	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		地域自殺対策強化事業					
担当部名	保健	衛生部	担当課名	地域保健課			
実施方法	直営	補助等の種類	交付金	実施主体			
開始·終了年度	平成 22 年度~	年度	根拠法令·関連計画	自殺対策基本法·岐阜市第2次自殺対策計画			

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		自殺者の減少、こころの健康づくり推進
	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ゲートキーパー養成、普及啓発、対面相談、若年層対策
事		何を	自殺対策に関する事業を
業の対		誰に	市民に
対象		どのくらい	年間を通じ
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		大学・短大・専門学校等の若年層の自殺対策を強化して実施

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	64	2	64	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	64	2	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,560	4,364	1,791
決算額(C)	2,946	3,376	1,567
差額(B-C)	1,614	988	224
執行率(C/B)	65%	77%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心 尹未貝 (ロ) 一八・	3,010	3,440	1,631

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,348	2,211	991
決算額(F)	1,585	1,223	857
差額(E-F)	763	988	134
執行率(F/E)	68%	55%	86%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,425	2,217	774

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ゲートキーパー講演会	単	位	□	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	3		3		3
実績値	2		3		3
達成率	66.7%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
指標	ゲートキーパー講演会	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	300		300			300	
実績値	184		274			293	
達成率	61.3%		91.3%		!	97.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	自殺者数の減少。若年層や女性の自殺対策が必要とされている。 岐阜市の自殺者(2019~2023の合計)327人 (男性209人/女性118人、学生など若者26)	
必要			1	必要性はあまり高くない	WILLIAM Lacal Blow	
安 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	自殺対策基本法 自殺総合対策大綱(第4次)	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
₩	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	講演会の申し込みは、ロゴフォームを活用。また、参加者アンケートはロゴフォームを活用し集計。講演会は、対面とオンラインにてまな。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	施。	
		3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		3	相関関係を示すデータがある	ゲートキーパーについて周知啓発することで、ゲートキーパー育成につながる。	
有効	V "311"		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	自殺対策は、市民の健康の保持増進に関連する課題解決につな がる事業である。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 岐阜市自殺対策計画 に関わる事業である		ぎふ市民健康基本計画	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	人権教育·啓発行動計画 岐阜市障害者計画	
1111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	こども・子育て支援プラン 岐阜市男女共同参画基本計画	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小·廃止
価	自殺対策は、市民の	健康の保持増進に関	渇連する課題解決につ	っながる事業であり、糺	* 迷続して実施していく。	3	

番号 1040060 _ 002

【1.基本情報】

事業名		精神保健相談								
担当部名	保健衛生部			担当課名	地域保健課					
実施方法	直位	営	補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	昭和 40	9 年度 ~		年度	根拠法令·関連計画	精神保健福祉法第47条				

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	地域における精神保健福祉の問題に対応するため、精神障がい者等及びその家族に対して必要な情報の提供、助言その他の援助を行う。
	(アクティビティ) F段・手法など)	医師による精神保健相談、訪問・来所・電話による精神保健相談、精神障がい者の緊急対応、入院者退院後支援等
事	何を	精神保健相談を
業の分	誰に	精神疾患に関する心配がある人やその家族に
対象	どのくらい	年間を通じ
	度からの改善点 続事業の場合)	医師による精神保健相談については、精神科医師は1人に固定ではなく、事業に協力いただける市内精神医師7名に依頼

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	32	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	32	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,316	1,108	996
決算額(C)	947	4,682	730
差額(B-C)	369	-3,574	266
執行率(C/B)	72%	423%	73%

(3)総コスト

総事業費(D)=A	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(リーハ	979	4,714	762

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	979	4,714	762	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	医師による精神保健相談の	単	位	П		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	16		16			16
実績値	7		12			9
達成率	43.8%		75.0%		56.:	3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	談件数(相談できる人)の増加					
指標	相談件数の増加	単	i位	件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	900		900		900	
実績値	731		791		852	
達成率	81.2%		87.9%		94.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	自立支援医療の申請者数及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数は年々増 加しており、精神面に不安を抱える市民は増加している。(自立支援医療 R1
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	5,032→R5 6,318、精神障害者保健福祉手帳 R1 4,306→R5 5,649) 精神に不調を感じている方やその家族が、相談することで、助言をもらうことができ
必			1	必要性はあまり高くない	る場。精神科に受診することをためらう方や、どこで相談するといいかわからない 方にとって、身近な保健所において相談ができる。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	bett [7] to take 1 1 to the control of the second of the s
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 精神保健福祉法第47条に基づき、市において精神保健相談を実施している。相談内容に応じ、必要な支援先につなぐなど民間と追携して支援を行っている。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	1550 (又15で1) つ Cv る。
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	相談後の記録については、システムに入力することで、関わりの経過や次回の支援時期などを保健所や保健センター、関係部局と単 有できている。
性	機に記入		1	効率化されていない	- 有 (さ C v ' な)。
		1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		3	相関関係を示すデータがある	アドバイスを受けることで相談者の不安の軽減になるが、相関関係 を示すデータはない。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	個別相談であるので、相談者の健康の保持増進には関連するが、 直接的に結びつく事業ではない。
圧	足り交信など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	障がい福祉計画、岐阜市第2次自殺対策計画
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和4	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価		6)4)	- k lo \\\ 2 + \\	*)	8 (M/d+2		-

市民の健康の保持増進に関連する事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 1040060 _ 003	:
------------------	---

【1.基本情報】

K ** OBSECT 1 TERE EPINE							
事業名	社会復帰相談指導(精神障がい者福祉医療費助成)						
担当部名	保健	衛生部	担当課名	地域保健課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 18 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画		岐阜市福祉医療費助成に関する条例		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	重度の心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		重度の心身障害者が、病気などのため医療機関で診察を受けた場合に払う保険診療の自己負担分を助成する。
事	何を	医療費の助成
業の対	誰に	精神障害者保健福祉手帳1級・2級の保持者で、所定の所得制限制度に抵触しない方
対象	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	220	44	218	42	177	34	
計(A)	220	44	218	42	177	d	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(B)	597,768	663,115	707,338
決算額(C)	566,831	625,259	654,445
差額(B-C)	30,937	37,856	52,893
執行率(C/B)	95%	94%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 事未與 (D) - A (C	567,051	625,477	654,622	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	279,681	298,732	351,761
決算額(F)	295,291	326,310	346,933
差額(E-F)	-15,610	-27,578	4,828
執行率(F/E)	106%	109%	99%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	271,760	299,167	307,689	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	重度心身障害者等医療費助	単	位	千円	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	597,768		585,746		689,949
実績値	566,831		610,617		638,339
達成率	94.8%		104.2%		92.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -481 [He A He He He He He He H							
成果	度心身障害者の方たちが暮らしやすいまちとなる。						
指標	1人当たりの年間受診	単	位	件/年			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	38		39		42	2	
実績値	38		40		39)	
達成率	100.0%		102.6%		92.99	ò	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	①身体・知的・精神の障がい者の15%前後の方が通院の医療費や交通費の負
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	で困っている一方、②60%前後の方々は通院に対して特に困っていないと回答 (平成30年3月発行「第4次岐阜市障害者計画」P.33より)している。①より、当該即
必要			1	必要性はあまり高くない	成制度の必要性が、②より当該助成の効果が読み取れる。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市福祉医療費助成に関する条例 岐阜県福祉医療費助成事業補助金
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜県福祉医療費助成金事業審査支払事務費補助金 県補助制度に基づき、県と市(町村)が展開する地方創設の福祉
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	「行政の助成事業であり、制度上、市(町村)以外が実施主体となる ことは考えられない。
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 県補助制度に基づき、県と市(町村)が展開する地方創設の福祉 - 行政の助成事業であり、制度上、市(町村)以外が実施主体となる - ことは考えられない。
13.	機に記入		1	効率化されていない	CLA TILESAUGY O
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	- 対象となる障がい者は、自身の保健の向上と福祉の増進のため、 利便性がある当該助成制度を活用している状況があり、助成額に - 応じた実績となっている。
有			1	つながっていない又は不明確	プルビバスを残じまりている。
効 性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	令和7年度に県内全自治体で福祉医療助成制度における併用レ
先見:	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	セプトの対応を実施し、併せて業務効率化を進める。また今後、自治体・医療機関等をつなぐ情報連携(PMH)を推進し、対象者の利
性	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	便性を進める。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
Æ			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナカのナとぶとが集相のに関えて事業ペとフ
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想のに関わる事業である。 ・だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ ・高齢者や障がいのある人が安心できるまちへ
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	- 「同即日(陸か・バックのの人が女心(さるより)、
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和4	4年度	令和5年度 令和6年度		方向性基準		
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	41 50	拡充	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価	male yo. —dar [→ l [y , y , y	the second secon		-1	Latinate 2 Section 2	stretas medalifes m.)	

障がい者福祉にかかわる事業であり、当該事業は非常に重要であることから、県補助制度を活用しつつ継続して実施していく。

番号 1040060 _ 004

【1.基本情報】

事業名		難病患者等支援事業						
担当部名	保健征	衛生部	担当課名	地域保健課				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	平成 13 年度~	年度	根拠法令·関連計画	-				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない難病は、経済的、精神的な負担が重く大きいため、患者と家族の日常生活を支援することにより、難病患者等のQOL(生活の質)の向上を目指す
		○専門医・保健師等による難病医療講演会、相談会の実施○移植医療推進のための普及啓発
事	何を	難病医療講演会、相談会
業の対	誰に	難病患者及びその家族、支援者
対象	どのくらい	講演会等を2回/年実施
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	483	15	483	15	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	483	15	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,907	2,205	1,978
決算額(C)	1,508	1,533	1,462
差額(B-C)	399	672	516
執行率(C/B)	79%	70%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	1,985	2,016	1,945

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,907	2,205	1,978
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	1,907	2,205	1,978
執行率(F/E)	0%	0%	0%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,985	2,016	1,945	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

シェッシー 町 M (11 M) (12 M) (12 M) (12 M)								
指標	講演会・相談会の実施	単位		田				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値	3		2		2			
実績値	2		2		2			
達成率	66.7%		100.0%		100.0%			

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	病患者及び家族が疾患をもちながらも、安心し療養生活を送ることができる。					
指標	難病医療相談会の参加	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100		100			100
実績値	50		94			64
達成率	50.0%		94.0%		(64.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	A T. Commander of the C	
必要		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 令和4年11月に実施された「障害者計画等策定実態調査」において、指定難病患者が必要とする情報は「医療に関すること」が最も - 高く、ニーズがあり必要性がある。	
			1	必要性はあまり高くない	一向へ、一一へかのり必要性かのる。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	III LN PS to N N N N N N N N N N N N N N N N N N	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 地域保健法において、治療方法が確立していない疾病その他の 特殊の疾病により長期に療養を必要とする者の保健に関する事項 - が定められている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	7/7/E0/9/AUCV 300	
<i>7</i> cL	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	Teams、エクセル等を利用し事務効率化を図っている。	
11.			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	疾病ごとの患者数にばらつきがあるが、出席者数や出席率で示す ことができる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 指定難病の対象疾病は継続的に見直しされ拡大されており(平成 27年1月110疾病→令和7年4月348疾病)、患者数も増加傾向にあ る。	
13.	近 ツ 次 山 な C		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	°40	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市障害者計画	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 令和			令和5	中5年度 令和6年度			方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	27 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 継続 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価	##./> = 88 1. 7 1. +t +t 2		マウンス のでより 手		3+ + 2116 + Vall (++)	14a2	-	

難病に関する情報発信は患者のニーズに応えるものであり、重要であることから、当該事業を継続して実施していく。

番号 1040060 _ 005

【1.基本情報】

事業名		骨髄等移植ドナー支援事業							
担当部名	保健衛生部			担当課名	地域保健課				
実施方法	Ī	直営	補助等	等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	28 年度~		年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)	白血病等の血液難病には、造血幹細胞(骨髄等)の移植が有効な手段であるが、遺伝子型の適合率が低いため、より多くのドナー希望者の登録が必要である。骨髄等の提供者に、生活上の負担を軽減するため助成をし、ドナー希望者の登録を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		(公財)日本骨髄バンクを通じて骨髄等の提供をしたドナーに助成金を交付する事業に対し、岐阜県が補助金を創設したことにあわせ助成
事	何を	助成金の交付
業の対	誰に	骨髄等の提供者
対象	どのくらい	入院及び通院一日につき2万円(上限14万円)
	F度からの改善点 迷続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	64	2	64	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	64	2	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	420	420	420
決算額(C)	420	140	280
差額(B-C)	0	280	140
執行率(C/B)	100%	33%	67%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	484	204	344

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	245	245	245
決算額(F)	210	70	140
差額(E-F)	35	175	105
執行率(F/E)	86%	29%	57%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	274	134	204	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成金交付数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	3		3		3
実績値	3		1		2
達成率	100.0%		33.3%		66.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* ************************************								
成果	骨髄バンクを介して移植を受けられる患者の割合が増える。							
指標	骨髄ドナー登録会開	単位		□				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	3		3		3			
実績値	3		3		3			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	骨髄提供者は、4日の入院と3日の通院が必要であり、その損失補 償のために助成制度は必要である。また、ドナー登録者を増やす ためにも助成制度は必要である。	
必要			1 必要性はあまり高くない	ためにも対域的反は必要である。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律 岐阜県骨髄移植ドナー助成事業費補助金交付要綱	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5			
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	が進んでいる。	
/ cl.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	県庁保健医療課、日赤血液センター、岐阜骨髄献血希望者を募る 会と協力し、献血会場における登録会を推進する。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3 相関関係を示すデータがある	岐阜県のドナー登録者数は低迷し、増加につながっていない。	
有効	V "3//		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	骨髄バンクを介して移植を受けられる患者の割合が増える。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
壬			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	1		市の計画に直接関係している事業ではないが、白血病などの፤ 血液の病気と診断され、骨髄バンクドナーからの移植を待つ患 が一定数おり、助成事業の継続は社会的意義がある。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ル・ 足奴ねり、別队事来り歴献は仕云印息我 <i>いめ</i> る。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

白血病などの重い血液の病気と診断され、骨髄ベンクドナーからの移植を待つ患者が一定数おり、助成事業の継続は社会的意義があることから事業を継続する。

番号	1040060	_ 006
番号	1040060	000

【1.基本情報】

事業名		地域の健康・福祉活動の促進支援(岐阜市あけぼの会)									
担当部名	保健衛生部						担当課名	地域保健課			
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体 岐阜市			
開始·終了年度	昭和	59	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	精神保健福祉法(家族会支援)			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		精神障がい者家族会である「あけぼの会」は、精神障害者及びその家族の福祉の向上を目的とする岐阜市唯一の精神障がい者の家族会であり、精神障がい者の社会復帰や社会参加への支援を行うためには必要な組織である。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家族会は、毎月講演会や家族会同士の話し合いや研修会を実施し、医療、福祉の向上に努めている。(会員延べ出席者279人、会費267,000円、補助金90,000円で運営)
事	何を	補助金
業の対	誰に	岐阜市あけぼの会
対象	どのくらい	90千円
	まからの改善点 を事業の場合)	延べ出席者数282人

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	32	1	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	32	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	90	90	90
決算額(C)	90	90	90
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未真(D)-A・C	122	122	122

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	122	122	122

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助額	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	90		90		90
実績値	90		90		90
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3								
成果	青神障がい者の社会復帰や社会参加への支援							
指標	一般市民が参加可能な講演	位	回/年					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	1		1		1			
実績値	1		1		1			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	(計画差半に適口することを小す天平の仏女 [中]	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	精神保健福祉法に保健所が精神障がい者の家族支援を行うこと が位置づけられている。	
必	V "JII"		1	必要性はあまり高くない	かりには、プリウオルくとうの。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	同上	
	, 0.2 , 0.2 , 0.0		1	市が実施する必要性はあまり高くない		
املت	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	効率化するプロセスがない。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	- 家族会への支援を行うことで精神障がい者の社会復帰や社会参加への支援につながっているか、相関関係を示す具体的なデーターはない。	
有効			1	つながっていない又は不明確	1844V	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
£L-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	精神障害がある人及びその家族に対して情報発信等行うことは、 8050問題の解決に向けた取り組みに繋がる。	
1生	世の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市障害者計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和.	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準	
	点数 方向性		点数 方向性		点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	精神障がい者の家族	英支援を行うための事	 な業であり、継続して実	施していく。				

番号	1040064	_ 001
番号	1040064	_ 001

【1.基本情報】

事業名		感染症動向調査及び還元事業							
担当部名	保健衛生部					担当課名	感染症•医務薬務課		
実施方法	委	託(民	:間)	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市医師会
開始·終了年度	平成	14	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	-	

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	感染症発生状況等をリアルタイムに把握し、分析した情報を市民及び関係機関に提供することにより、市民は自己防衛処置をとり、その結果まん延防止につながる。また、医療機関は必要な院内対策と適正な医療提供ができ、教育機関及び各種施設は、適正な対応が可能となる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市内及び近隣のインフルエンザ、麻しん等感染性が強い感染症の発生状況等を医療機関からリアルタイムに集約し、岐阜県(保健環境研究所)に報告。岐阜県が集約した県内の状況を、岐阜市医師会ホームページに感染症の発生情報等を掲示し、感染症のまん延防止を図る事業を岐阜市医師会に委託する。
事	何を	感染症発生状況の情報収集、分析、還元
業の対	誰に	市民(特に教育、社会福祉施設の関係者)及び医療機関
対象	どのくらい	毎日
	度からの改善点 売事業の場合)	-

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	763	24	773	24	773	24	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	763	24	773	24	773	24	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	350	350	350
決算額(C)	350	350	350
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これで	1,113	1,123	1,123

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,113	1,123	1,123	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	病原体検査数	単	位	検体	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	348		348		338
実績値	11		463		339
達成率	3.2%		133.0%		100.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & LABOR OF A CONTRACT OF A C						
成果	阜市の感染症の発生動向をつかむことができる					
指標	還元情報提供日数			i位	Ħ	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	365		366		365	
実績値	365		366		365	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	インフルエンザ、麻しん等の感染症発生状況を把握し、その情幸 を市民に提供し、感染の拡大を防止する必要がある。
			1	必要性はあまり高くない	
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市内の感染症発生動向について、市で実施するものである
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	中央的方法や仏像、事務手続、乗務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	医療の現場の中枢である岐阜市医師会等の関係機関が、感動の流行状況、発生動向を把握し実施している。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	岐阜市医師会が作成しているホームページにて、広く一般市民 還元できているが、評価はしていない。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 2績のないものは直近の達成率により計算)	
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	病原体の特定・把握することによって、今後、発生するかもしれたい新感染症への対応への指標となる。
性	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
壬			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	耐洗点に強いする べん
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	感染症に強いまちづくり・市内での感染症の流行状況をリアルタイムで確認できること 新たなパンデミックへの対応に備えることができる。
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	がいいな、マノベノノ・マノベリルいに関わることが、くさる。
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和.	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		
価									

新たな感染症の発生への対応に備えるため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 1040064 _ 002	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		エイズ対策促進事業						
担当部名	保領	衛生部	担当課名	感染症·医務薬務課				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体				
開始·終了年度	平成 12 年度~	年度		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、後天性免疫不全症候群 る特定感染症予防指針、エイズ対策促進事業実施要綱				

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	エイズ及びHIV感染症に対する偏見や差別の払拭、理解や支援につなげる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小・中学校、高等学校及び各種専門学校等から提出されたレッドリボンで装飾されたフラッグを世界エイズデーの前後3週間ほど長良橋通9の神田町付近に掲示する。
事	何を	レッドリボンやフラッグ等を支給し、作成されたレッドリボンフラッグを神田町通りに掲示する。
業の対	誰に	小・中学校、高等学校及び各種専門学校の児童生徒、保護者。学校関係者。
対象	どのくらい	小学校48校、中学校27校、高等学校·各種専門学校·大学等40校
	E度からの改善点 総続事業の場合)	_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	322	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	322	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	463	463	456
決算額(C)	284	269	487
差額(B-C)	179	194	-31
執行率(C/B)	61%	58%	107%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	602	591	809

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	230	230	227
決算額(F)	142	134	211
差額(E-F)	88	96	16
執行率(F/E)	62%	58%	93%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	460	457	598

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	レッドリボンフラッグ作り	成枚数	単位		枚	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	15		15		1	15
実績値	8		9			7
達成率	53.3%		60.0%		46.7	'%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	ッドリボンフラッグの作成を通じ、エイズ患者や感染者についてともに考え合う機会を提供し、理解を広げることができる。						
指標	エイズフラッグ作成参加	団体数	単位		団体		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	15		15		1	5	
実績値	8		9		1	6	
達成率	53.3%		60.0%		40.0	%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか 必		3	ある程度のニーズがあり必要性がある	「個人個人の行動がHIVに感染する危険性の低いものに又は無いものに変化させるため、また、エイズ及びHIV感染症に対する偏見や差別を払拭するために必要。	
			1	必要性はあまり高くない	- V 0	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の各種学校の児童・生徒が改めて、エイズを知る機会となる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
٠-١.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率 4	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	LOGOフォームによる参加団体からの申請により、窓口対応の削減ができた。	
性	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	10112 - 1024 (4-4) 1 1 1 1 1 1 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3	相関関係を示すデータがある	-レッドリボンフラッグを作成した児童生徒、保護者、学校関係者の 他、掲示されたレッドリボンフラッグを見た者に対して偏見や差別の - 払拭につながっている。	
有効	V "3//"		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	7		成率20%ごとに1点(100%まで) 綾顔のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	エイズ及びHIV感染症に対する偏見や差別及び人権問題への解消に直接結びつく事業である。	
1生	担い友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	電視 セリー 140 、 ルル・ツノ 10	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 感染症に強いまちづくり ・エイズ及びHIV感染症に関する正しい知識を得る - ・人権問題への解消にもつながる。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	八百円円/02. マクガギ(日代しひ フェルージ。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5		中5年度 令和		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小·廃止	
価	成効点に関わるエコ	1 、左口=数よく日ファ 1. エエ ッ	で、接問題への解消し	ァぇ タナットイトノ車 类っぷも	n 姚徳! で字歩! で	1.7	-	

感染症に関わる正しい知識を得ること及び人権問題への解消にも結び付く事業であり、継続して実施していく。

【1.基本情報】

事業名		小児インフルエンザ予防接種費用助成								
担当部名		保健衛生部			担当課名	感染症•医務薬務課				
実施方法	,	補助等		補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体		
開始·終了年度	平成	28	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	小児インフルエンザ予防接種実施要領		

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある小学校未就学児について、予防接種費用の一部助成を行う。小学校未就学児については子育て世代の負担軽減も図る。
	・(アクティビティ) ・手法など)	市内の委託医療機関にて、10月15日から翌年1月31日まで実施。かかりつけ医が市外の場合は、岐阜市予防接種費用助成金交付要綱に基づき、接種費用を助成する。
事	何を	インフルエンザ予防接種費用
業の対	誰に	市に住民登録のある生後6か月から小学校就学前までの児であって、接種を希望する者
対象	どのくらい	期間中2回まで、1回1,000円を助成する
	度からの改善点 続事業の場合)	-

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	700	22	708	22	708	22	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	700	22	708	22	708	22	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	21,990	19,180	16,280
決算額(C)	15,459	13,709	13,038
差額(B-C)	6,531	5,471	3,242
執行率(C/B)	70%	71%	80%

(3)総コスト

総事業費(D)=A	C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 尹未貝 (ロ)		16,159	14,417	13,746

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	16,159	14,417	13,746

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	勧奨	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	18,959		18,221		17,468
実績値	7,132		6,326		6,017
達成率	37.6%		34.7%		34.4%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	教費負担により予防接種を受けることができる					
指標	インフルエンザ予防接種	の接種率	単位		%	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	50		50		50	
実績値	38		39		34	:
達成率	76.0%		78.0%		68.0%)

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	小学校未就学児は、インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国又は県による費用助成制度はない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめませ きなっ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	拉锤多切束件 古拉圣胜拉锤杀到尼安挑眼 丘夕 化元 年	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	接種希望者は、直接予防接種委託医療機関に、氏名、住所、年 が確認できるものを提示し、事前の手続きなく助成を受けた額で打 種できるようにしている。	
江			1	効率化されていない	13 C C 3 S / (C C V 3)	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	インフルエンザ脳症や肺炎の発症抑制については、流行状況なる に左右され評価できない。	
有効	· •		1	つながっていない又は不明確		
効性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	接種費用の一部助成(概ね2~3割程度)の助成額であり、子育で世代の経済的負担軽減として適切である。	
1生	担い変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想で定める こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どものいのちを守り、学びを支える 感染症等の外的要因や、一人ひとりの特性・発達等の内的要因 関わらず、誰一人取り残されることなく安心して学び続けられる仕 組みの構築や体制を整備 に該当	
江			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、	千1川)				
	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

小児インフルエンザ予防接種は、定期外であるが、小学校未就学児がインフルエンザに罹患すると、インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある。 現在、国や県での費用助成制度もなく、接種率を保持するために、子育て世代の負担軽減も図る目的として事業を継続して実施していく

番号 1040064 _ 00	4
-----------------	---

【1.基本情報】

事業名		岐阜市献血推進協議会補助金								
担当部名		保健衛生部			担当課名	感染症•医務薬務課				
実施方法		;	補助	等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体		
開始•終了年	度	平成	8	年度 ~		年度	根拠法令·関連計画	岐阜市保健医療関係団体運営補助金交付要綱 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律		

【2.事業概要】

	ウ(インパクト) 可のためか)	岐阜市献血推進協議会の運営費を補助することにより、当該協議会の活動を通じ、献血思想の普及啓発を図り、市民多数の献血を奨励する。
	アクティビティ) 改・手法など)	献血思想の普及啓発活動、献血場所となる事業所へ協力依頼等の献血推進事業を実施している岐阜市献血推進協議会に対し運営費を補助する。
事	何を	岐阜市献血推進協議会補助金
業の対	誰に	補助(負担)率 100%、補助(負担)額 180千円、補助(負担)対象経費 協議会運営費用
対 象	どのくらい	岐阜市献血推進協議会開催、ラジオによる献血普及啓発の広報、献血場所となる事業所へ協力依頼等を実施
	度からの改善点 売事業の場合)	市民(特に若年層)に向けての啓発を推進

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	32	1	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	32	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	180	180	180
決算額(C)	180	180	180
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これで	212	212	212

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	212	212	212

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	移動採血車による献血場	単位		箇所	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	209		159		159
実績値	231		173		160
達成率	110.5%		108.8%		100.6%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2							
成果	市内の移動採血車・献血ルームにおける献血者数						
指標	献血者数		単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	38,045		39,119			39,635	
実績値	36,467		37,831			37,271	
達成率	95.9%		96.7%			94.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	少子高齢社会において、将来の献血を支える10代から30代の若い世代への理解を深め、協力を求める活動に力を注いでいる。
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	医している 10 10 10 10 10 10 10 1
必要			1	必要性はあまり高くない	を維持していく。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条における市の責務として実施。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	総事業費のみで協議会が運営できており、献血者数を維持してい
率性	・実利力法や任候、事務手続、業務プローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	くために効果がある。(コロナ禍が収束し、移動採血車を配車でにあたって配車場所を厳選しており、効果的な献血を実施して
圧			1	効率化されていない	3.)
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	 移動採血車の手配、「愛の血液助け合い運動」、高校への訪問、 二十歳のつどいでの情報提供、等の啓発活動を通して、献血者?
		3	3	相関関係を示すデータがある	□ 丁版のうといての有線促供、等の合発行動を通して、KL 14年 を維持していくために効果がある。(コロナ禍が収束し、移動採血 ・車を配車するにあたって配車場所を厳選しており、効果的な献血
有効			1	つながっていない又は不明確	を実施している。)
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
先	版表示细胞之目相()。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢社会において、将来の献血を支える10代から30代の若
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	世代への理解を深め、協力を求める活動に力を注いでいる。 献血の普及啓発等により、血液製剤の安定供給に貢献すること
1生	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	で、安心できる医療環境づくりに一定の成果がある。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重		, 8	8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	基点の並及改22 - 1/10 - 血液制剤のウラ供処2で素料・1-2 - 1.
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか		5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	献血の普及啓発等により、血液製剤の安定供給に貢献すること で、安心できる医療環境づくりに一定の成果がある。 「健康・福祉・医療:いのちを支える安心の医療体制
T.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	下に水 田田 四州・マンと入れる久もの四州中間
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和4	4年度	令和5	年度	令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価	+h / ++ T = + T (+++)				# (*	A III) V. L. W	-	

献血の普及啓発等により、血液製剤の安定供給に貢献することで、安心できる医療環境づくりに一定の成果がある。

番号 1040070 _ 000

【1.基本情報】

事業名		食品衛生協会指導育成事務補助								
担当部名	保健衛生部			担当課名	食品衛生課					
実施方法	:	補助等	等	補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体		
開始·終了年度	昭和	35	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金交付規則、岐阜市食品衛生普及啓発事業補助金交付男		

【2.事業概要】

1-1-241		
	的(インパクト) 何のためか)	食品衛生事業の円滑な推進及び組織体制の維持・拡充
	(アクティビティ) 段・手法など)	・指導員業務指導(月例指導員会への参加)・協会推進業務指導(水質検査、責任者養成講習会、責任者実務講習会、検便、食協だより発刊への協力、優良施設表彰審査)・協会運営事務指導(総会、理事会、指導員部会)
事	何を	補助金
業の対	誰に	岐阜市食品衛生協会
象	どのくらい	270千円
	度からの改善点 売事業の場合)	・令和5年度から実施しているWeb方式での食品衛生責任者実務講習会の開催数を増加し、受講者の選択肢を広げた。 ・HACCP研修会に講師として出席し、HACCP未実施者へ指導を実施。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	32	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	32	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	270	270	270
決算額(C)	270	270	270
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (ロ) 一八・	302	302	302

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	302	302	302	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	食品衛生責任者実務講習	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	25		25		25
実績値	20		42		45
達成率	80.0%		168.0%		180.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	は品衛生の普及の促進							
指標	食品衛生責任者実務講習	会受講率	単位		%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	100		100			100		
実績値	76		73			78		
達成率	75.7%		72.9%		77	7.7%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	食品衛生責任者実務講習会は、食品等関連施設の衛生責任者で
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	2 なる程度のニーブがおり以悪性がなる ある食品衛生責		ある程度のニーズがあり必要性がある	ある食品衛生責任者が受講する講習会であり、食品衛生に関する 新しい情報を得、施設の衛生面の向上に役立ち、食中毒発生防
必			1	必要性はあまり高くない	止、市民の食の安心・安全につながっている。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	食品衛生法施行規則において、食品衛生責任者は都道府県が行き場所のできます。
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	1	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	う講習会又は都道府県知事等が認める講習会を定期的に受講し、 食品衛生に関する新たな知見の取得に努めるよう定められてい る。岐阜市では、岐阜市食品衛生協会が実施する食品衛生実務
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	講習会を講習会として認めている。
**1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	- 食品衛生責任者実務講習会は、全ての会場で専用に作成された テキストや受講者に動画を視聴してもらうなど、共通の資料等を使 - 用し、人件費や事業費の削減や実務の効率化を図っている。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	一角に、八件貨で事業員の削減で表例の効率化を図っている。
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		3	3	相関関係を示すデータがある	- 食品衛生責任者実務講習会の受講者は、R5年度は3,790人、R6年度は3,873人と前年度から83人増加し、アウトカム評価の受講率の達成度も72.9%から77.7%に増加し評価につながっている。
有効			1	つながっていない又は不明確	- ソノ生成及で12.3/0/1・911.1/0(に増加し計画(ご フェル・フ (いる)。
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 綾顔のないものは直近の達成率により計算)	
先	版 中の細胞と P 根 こと 事 学 べと 7 よ		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	食品衛生責任者実務者講習会は、食品衛生法改正の内容や、食
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ー中毒の予防、HACCPの適正な運用、適正な食品表示など最新の情報や知識を得て、衛生管理を担う責任者として衛生管理を一段 と向上させる有意義な機会であり、各施設の衛生管理の普及促進
1生	世の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	につながる事業である。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市食品衛生監視指導計画
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	圖 】 (足里計画及U	足圧計画を始まんた	十1川)				
	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	29 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

岐阜市食品衛生協会は、食品衛生法の趣旨に基づき当該事業を開催し、食品等事業者や消費者に対し広く食品衛生思想の普及啓発を行うなど、重要な業務を担っており、補助金対象として適当であり継続していく。

番号 1040070 _ 00

【1.基本情報】

	事業名		食品安全次世代育成事業									食品安全次世代育成事業					
	担当部名	保健衛生部			担当課名	食品衛生課											
Ī	実施方法		直営補助等の		等の種	類		実施主体	岐阜市								
	開始·終了年度	平成	10	年度 ~		4	年度	根拠法令·関連計画	食品衛生法、食品安全基本法、岐阜県食品安全基本名								

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		次世代を担う子供を対象として衛生教育を実施し、学校での大規模食中毒発生防止、家庭内食中毒を防止する
F			・子ども一日食品衛生監視員(食品製造施設における監視業務体験や手の汚れ検査や食品の糖度を測定により、食品の衛生管理や食品添加物について学ぶ。) ・食中毒予防啓発パンフレット配布(市内小学生5年生向けに作成し、各小学校の授業用資材として配布。)
	事	何を	食品衛生に関する正しい情報
(業 の 対	誰に	市内小学生等
	象	どのくらい	・子ども一日食品衛生監視員参加者親子20組(40人) ・食中毒予防啓発パンフレットの配布、約3,800部
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・食中毒予防啓発パンフレットの内容を一部抜粋した幼児向けリーフレットを作成し、ぎふし子育て応援アプリ(母子モ)に掲載したほか、「キッズトントン教室」(年長児と保護者対象)で内容を説明し、より広い年齢層に対して食品衛生に関する周知啓発を行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度			
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)		
正職員	32	1	32	1	32	1		
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0		
計(A)	32	1	32	1	32	1		

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	387	584	585
決算額(C)	269	244	286
差額(B-C)	118	340	299
執行率(C/B)	70%	42%	49%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-ATC	301	276	318

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	301	276	318

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

	指標	子ども一日食品衛生監視員	単	位	人		
		令和4年度	令和5年度			令和6年度	
	目標値	40		40			40
	実績値	0		24			29
ĺ	達成率	0.0%		60.0%		7	72.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	見童の食の安全に対する関心の増加						
指標	食の安全に興味を持った児童の割合(令和5年度	[まではパンフレット配布部数]	単	位	%		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	4,300		4,000			100	
実績値	3,889		3,839			75	
達成率	90.4%		96.0%			75.0%	

【7.観点評価】

【7.観点記	予加 <i>】</i>		1		担押したスプ 万然 部 何の説明	
観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされ ているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	養育期における食に対する衛生知識の確保は、学校など大規模 食中毒の発生防止につながる。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	食品衛生監視員による専門的知識の普及が必要である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど 生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減 されるなど生産性が向上している	令和7年度以降、DX化により印刷製本費を削減予定	
114			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	事業に参加した児童の75%が、食の安全への興味が参加により 高まっており、一定の効果が得られた。	
有			1	つながっていない又は不明確		
効 性			達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>t</i>			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	養育期における食に対する衛生知識の確保することにより、長期 的な食中毒発生防止対策となる。	
IΣ	ZEV X ID'SC		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向 性に関わる中核的な事業である		
壬			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向 性に関わる事業である	岐阜市食品衛生監視指導計画	
重 要 性	市の目指すべき方向性と合致している か	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名 を明記)		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名 を明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

			ノ た 江川 岡 と 昭 よ た /	С в г і іш /				
		令和4年度		令和5年度		令和(5年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評し		拡充		拡充	33	种丕市冗	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小· 廃止
	価							

本事業は、食の安心・安全のために必要な衛生知識を市民に身につけてもらうため、長期的な視点から、主に次世代を担う子どもを対象としており、「子ども一日食品衛生監視員」や食中毒啓発デジタルパンフレット「太郎さんの食中毒事件簿」による衛生教育を実施し、学校での大規模食中毒や家庭内食中毒の発生防止を図っていく。

番号 1040080 _ 001	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名							ゴルフ場周辺飲料水残	、留農薬検査委託事	業
担当部名	保健衛生部			担当課名	生活衛生課				
実施方法	委	託(民	:間)	補助	補助等の種類			実施主体	水質検査事業者
開始·終了年度	平成	17	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	は阜市ゴルフ場環境管理指導要綱 (ゴルフ場管理協定書)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ゴルフ場で使用している農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤)が周辺飲用井戸に及ぼす影響を監視し、市民が利用する飲用井戸の安全確保に努める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地下水流向を考慮しゴルフ場周辺から選定した井戸使用施設から、水を採取し、ゴルフ場で使用している除草剤・殺虫剤・殺菌剤について、各1農薬ずつ3項目の検査を順次実施する。 検査は、検査機関に業務委託する。
事	何を	市内ゴルフ場が使用した農薬の地下水への混入の有無
業の対	誰に	市内3ゴルフ場のうち選定した2施設および、それぞれの周辺井戸(2)
象	どのくらい	井戸水2検体について、ゴルフ場が実際に使用した除草剤・殺虫剤・殺菌剤の3農薬を検査
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	127	4	129	4	129	4	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0		
計(A)	127	4	129	4	129	4	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	100	108	83
決算額(C)	15	99	105
差額(B-C)	85	9	-22
執行率(C/B)	15%	92%	127%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未具 (D)=A・C	142	228	234

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)			
決算額(F)	0	0	
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	142	228	234

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	残留農薬検査実施	単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		2		2
実績値	2		2		2
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	残留農薬検査を実施することで周辺住民の安心	留農薬検査を実施することで周辺住民の安心を担保する				
指標	検査農薬数	単	位	項目		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	6		6			6
実績値	6		6			6
達成率	100.0%		100.0%		100.)%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	周辺住民からのニーズは確認できていないが、ニーズがあるとして	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	1	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	も、毎年徴収しているゴルフ場が検査した結果に異常があれば、 市が情報を発信することで、周辺住民への周知をすることで十分で	
必要			1 必要性はあまり高くない	්ත්රි	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	「仲白ナゴ」つ垣間遮然田北澤亜切りにはて炉中事によい、て ね	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	1	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	「岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱」に係る協定書において、検査を実施するのはゴルフ場となっており、市が実施する必要性は - 低い。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	PEXV *0	
/ ≈L	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	人が現地に行き採水しなければ検査ができないため、効率化を図 ることはできない。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	この事業が始まって以来、検査結果に異常があったことはないが、	
		1	3 相関関係を示すデータがある	一つのゴルフ場に対し、3年のうち2年検査するサイクルとなっているが、継続性がないため、安心を担保するデータであるかは、不明	
有効			1 つながっていない又は不明確	瞭である。	
効 性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版 中の細胞と 日根され 東平でも 7人		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市が検査をすることで井戸水を飲用する周辺住民への安心を担保	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	1	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	することはできるが、毎年徴収しているゴルフ場が検査した結果に 異常があれば、市が情報を発信することで周辺住民への周知をす	
1生	担い友 口なこ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	ることで解決できる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	当該事業が直接的に関係している市の計画はない。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		足性評価を踏まえた	于1川丿				
令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	21 50	縮小•廃止	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

「岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱」に係る協定書において、水質検査はゴルフ場が行うこととなっており、またゴルフ場が実施した水質検査を毎年報告徴収しており、把握できるため、市が実施する必要性は低いため、廃止する。

番号	1040080	_ 002
田つ		_ 002

【1.基本情報】

事業名		飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付				
担当部名	保健衛生部		担当課名	生活衛生課		
実施方法	直営	補助等の種類	その他補助金 実施主体 岐阜市		岐阜市	
開始·終了年度	平成 23 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		飼い主不明な猫の増加(出生数)を抑制し、飼い主不明な猫の糞害等による生活環境の悪化を軽減するとともに、保健所における猫の殺処分数を抑制し、 動物愛護の推進を図る。
		飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民に対し、その費用の一部(オス4,000円メス6,000円)を補助する。
事	何を	飼い主不明な猫の不妊手術費の一部(上限:オス4,000円メス6,000円)
業の対	誰に	飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民
対 象	どのくらい	飼い主不明な猫 約285匹(オス105匹メス180匹)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	1,272	40	644	20	644	20
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	606	60	606	60
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	200	40	208	40	208	40
計(A)	1,472	80	1,458	120	1,458	120

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,500	1,500	1,500
決算額(C)	1,040	1,498	1,572
差額(B-C)	460	2	-72
執行率(C/B)	69%	100%	105%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総事業賞(D)=A+C	2,512	2,956	3,030	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,500	1,500	1,500
決算額(F)	1,040	1,498	1,572
差額(E-F)	460	2	-72
執行率(F/E)	69%	100%	105%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,472	1,458	1,458	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金交付件数	単位		件	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	285		285		285
実績値	203	289		307	
達成率	71.2%		101.4%		107.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

◆ ◆ 1 x x − 1/2 (m) 1 − 1/2 (1/2)							
成果	飼い主不明な猫の繁殖(増加)抑制に取り組む市民の負担が軽減される。						
指標	飼い主不明な猫引取	単位		匹			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	270		259		24	45	
実績値	231		173		12	23	
達成率	85.6%		66.8%		50.2	2%	

観点評価項目		評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
		5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	市民の飼い主不明な猫の糞尿等に関する苦情が、年間100件近くある。		
			1 必要性はあまり高くない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない			
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる	中核市として、地域保健法に基づき保健所を設置しており、自律的に市が実施する必要がある。		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない			
効 率 性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	飼い主不明の猫に関する市民からの苦情や相談について、電話		
		3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	で受け付けた内容をTeamsで共有することによりリアルタイムで把できるようになり、担当者が具体的な対応をとるまでの時間が1/3利		
			1 効率化されていない	度に短縮した。		
有効性	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	III MATERIA DE LA COMPTENZA DE		
		5	3 相関関係を示すデータがある	保健所への猫の引き取り数について、令和4年度から6年度にかりて57%減少した。補助金の交付により積極的な不妊去勢の協力に得られ、効果が表れている。		
			1 つながっていない又は不明確	17040, XXXXX-3X40 CV "50°		
	アウトカム目標達成度	9	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
見			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	飼い主不明の猫を減らすことにより、公共施設等の環境改善につながる。		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない			
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか		10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	市の基本理念である「市民と動物が共に幸せに暮らせるまちづく		
		8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	り」の考え方に基づく岐阜市 市民と動物の共生社会の推進に関 る条例に基づく事業である。飼い主不明の猫を減らすことにより、		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	公共施設等の環境改善につながる。		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

C										
	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
価										

保健所の飼い主不明な猫(のら猫)の引取り数、路上等で死亡した猫の回収数が平成24年度から50%以上減少している。これらのことは、本事業の効果であると評価できるとともに、公共の場における野良猫による糞尿被害の減少、市民の生活保全向上のため、本事業を継続することが重要である。